

令和3年度

常滑市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計
健全化判断比率及び資金不足比率

常滑市監査委員

総 目 次

一般会計及び特別会計決算審査意見	1
基金運用状況審査意見	25
公営企業会計決算審査意見	29
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	81

注 記

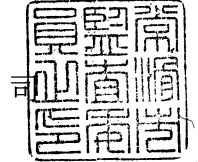
- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには千円未満を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1)「△」…………… 減を示す。
 - (2)「－」…………… 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
 - (3)「0.0」…………… 比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4)「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5)「皆減」…………… 本年度に数値がなく全額減少したもの。
 - (6)「構成比」… 合計が100.0となるよう一部調整した。



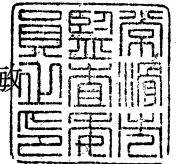
4 常 監 第 24 号
令和 4 年 8 月 22 日

常滑市長 伊 藤 辰 矢 殿

常滑市監査委員 富 田



常滑市監査委員 川 原 和 敏



決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度常滑市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和3年度常滑市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
1. 総括	4
2. 一般会計	6
3. 特別会計	12
4. 財産に関する調書	20
5. むすび	23

令和3年度常滑市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度 常滑市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 常滑市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 常滑市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 同 常滑市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 常滑市常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年6月29日から令和4年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、関係諸帳簿と照合し、計数の正確性を確認するとともに、事務処理及び予算執行が適正に行われたかについて検証するため、関係職員の説明を求め、常滑市監査基準の規定を適用し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算関係書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であった。また、事務処理及び予算執行について、一部に改善を要する事項があるものの、おおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

令和3年度の一般会計及び特別会計（4会計）の予算総額は422億1,636万652円である。

これに対する決算額は、

歳入 409億6,519万9,414円（前年度比 82.3%）

歳出 388億8,139万1,885円（ ” 80.6%）

差引 20億8,380万7,529円（ ” 139.6%）

となっている。歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	会 計	一般会計	特別会計	合 計
予算現額		31,028,854,652	11,187,506,000	42,216,360,652
歳入決算額	A	29,888,565,125	11,076,634,289	40,965,199,414
歳出決算額	B	28,049,799,330	10,831,592,555	38,881,391,885
歳入歳出差引残額 (A-B)	C	1,838,765,795	245,041,734	2,083,807,529
翌年度に繰越すべき財源	D	261,436,000	0	261,436,000
実質収支 (C-D)	E	1,577,329,795	245,041,734	1,822,371,529
単年度収支 (実質収支 E-前年度実質収支)	F	338,536,127	52,479,097	391,015,224
前年度実質収支		1,238,793,668	192,562,637	1,431,356,305

次に、一般会計及び特別会計相互間における繰入金、繰出金を控除した純計決算の推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	年 度	令和3年度		令和2年度	
		一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
総 計	歳 入	29,888,565,125	11,076,634,289	39,203,186,242	10,544,238,681
	歳 出	28,049,799,330	10,831,592,555	37,918,374,987	10,336,276,044
	差 引	1,838,765,795	245,041,734	1,284,811,255	207,962,637
純 計	歳 入	29,888,565,125	9,711,071,929	39,203,186,242	9,187,725,800
	歳 出	26,684,236,970	10,831,592,555	36,561,862,106	10,336,276,044
	差 引	3,204,328,155	△ 1,120,520,626	2,641,324,136	△1,148,550,244

(2) 財政指標の状況

財政構造の状況を示す主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

分析項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
①財政力指数 (単年度分)	0.97 (0.97)	0.97 (0.97)	0.97 (0.98)	0.98 (0.98)	0.96 (0.93)
②経常収支比率(%)	91.0	93.3	93.2	87.1	81.7
③実質収支比率(%)	6.4	7.0	7.0	8.6	10.8
④公債費比率(%)	10.2	10.2	10.1	9.5	16.8

- ①財政力指数は、市町村の財政力を図る指数で、3年間の平均値で表す。1を越えるほど財源に余裕があるとされている。
- ②経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に都市にあつては75%程度が妥当と考えられている。数値が大きいほど財政構造が硬直化していることを示す。
- ③実質収支比率は、実質収支額が標準財政規模（標準的な行政活動を行ううえで必要な一般財源）に占める割合を示すもので、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。
- ④公債費比率は、標準財政規模に対する市債の元利償還額の割合を示すもので、財政構造の健全性をおびやかさないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

(3) 市債の状況

市債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度		令和 3 年度末 現 在 高
		借入額	償還元金	
一 般 会 計	27,456,037,057	2,135,053,000	3,004,847,418	26,586,242,639
特 別 会 計	567,140,372	6,500,000	61,873,068	511,767,304
常滑駅周辺土地 区画整理事業	567,140,372	6,500,000	61,873,068	511,767,304
合 計	28,023,177,429	2,141,553,000	3,066,720,486	27,098,009,943

2. 一般会計

(1) 概要

本年度の決算額は、予算現額 310 億 2,885 万 4,652 円に対し

歳入 298 億 8,856 万 5,125 円（前年度比 76.2%）

歳出 280 億 4,979 万 9,330 円（ ” 74.0%）

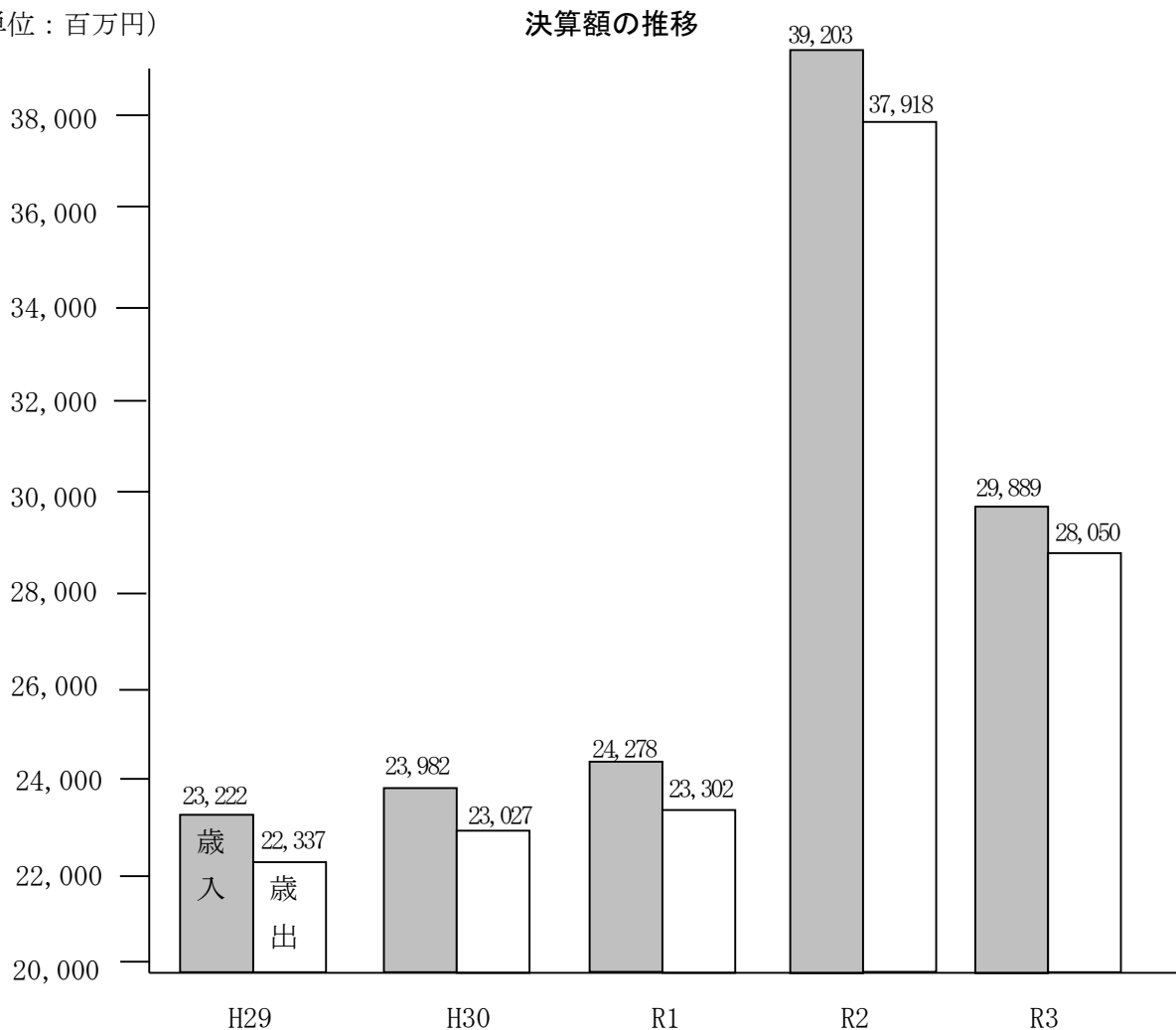
差引 18 億 3,876 万 5,795 円（ ” 143.1%）

となっている。決算規模の推移は、次表のとおりである。

区分 年度	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円)
	決算額(千円)	指数	決算額(千円)	指数	
H29	23,222,165	100.0	22,336,632	100.0	885,533
H30	23,982,153	103.3	23,026,929	103.1	955,224
R1	24,278,353	104.5	23,302,231	104.3	976,122
R2	39,203,186	168.8	37,918,375	169.8	1,284,811
R3	29,888,565	128.7	28,049,799	125.6	1,838,766

※指数は平成 29 年度に対するもの

(単位：百万円)



(2) 歳入

予算現額 310 億 2,885 万 4,652 円に対して収入済額は 298 億 8,856 万 5,125 円で、収入割合は 96.3%、不納欠損額は 933 万 4,478 円、収入未済額は 12 億 8,767 万 962 円となっている。

歳入決算の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 市 税	13,041,696,000	13,308,725,200	13,145,898,607	6,976,012	155,850,581	100.8	98.8
2 地方譲与税	269,656,000	302,595,000	302,595,000	0	0	112.2	100.0
3 利子割交付金	5,000,000	5,388,000	5,388,000	0	0	107.8	100.0
4 配当割交付金	41,000,000	66,271,000	66,271,000	0	0	161.6	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	6,000,000	75,902,000	75,902,000	0	0	1265.0	100.0
6 法人事業税 交 付 金	105,000,000	113,143,000	113,143,000	0	0	107.8	100.0
7 地方消費税 交 付 金	1,384,000,000	1,399,274,000	1,399,274,000	0	0	101.1	100.0
8 自動車取得税 交 付 金	1,000	3,093	3,093	0	0	309.3	-
9 環境性能割 交 付 金	43,000,000	37,740,976	37,740,976	0	0	87.8	100.0
10 地方特例 交 付 金	474,886,000	475,414,000	475,414,000	0	0	100.1	100.0
11 地方交付税	626,574,000	638,145,000	638,145,000	0	0	101.8	100.0
12 交通安全対策 特別交付金	10,000,000	9,758,000	9,758,000	0	0	97.6	100.0
13 分担金及び 負 担 金	44,760,000	42,051,926	41,461,666	0	590,260	92.6	98.6
14 使用料及び 手 数 料	367,837,000	366,187,536	350,104,727	2,358,466	13,724,343	95.2	95.6
15 国庫支出金	5,272,447,000	5,379,385,697	5,062,457,697	0	316,928,000	96.0	94.1
16 県支出金	1,823,515,000	1,753,774,277	1,753,774,277	0	0	96.2	100.0
17 財産収入	315,921,000	343,928,477	343,326,491	0	601,986	108.7	99.8
18 寄 附 金	45,536,000	47,780,956	47,780,956	0	0	104.9	100.0
19 繰 入 金	1,561,479,065	1,423,416,056	1,362,755,725	0	60,660,331	87.3	95.7
20 繰 越 金	1,284,810,587	1,284,811,255	1,284,811,255	0	0	100.0	100.0
21 諸 収 入	1,248,683,000	1,262,922,116	1,237,506,655	0	25,415,461	99.1	98.0
22 市 債	3,057,053,000	2,848,953,000	2,135,053,000	0	713,900,000	69.8	74.9
合 計	31,028,854,652	31,185,570,565	29,888,565,125	9,334,478	1,287,670,962	96.3	95.8

決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 市 税	13,145,898,607	44.0	11,732,911,607	29.9	1,412,987,000	112.0
2 地方譲与税	302,595,000	1.0	221,228,000	0.6	81,367,000	136.8
3 利子割交付金	5,388,000	0.0	8,209,000	0.0	△ 2,821,000	65.6
4 配当割交付金	66,271,000	0.2	48,132,000	0.1	18,139,000	137.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	75,902,000	0.3	45,668,000	0.1	30,234,000	166.2
6 法人事業税 交 付 金	113,143,000	0.4	49,324,000	0.1	63,819,000	229.4
7 地方消費税 交 付 金	1,399,274,000	4.7	1,274,614,000	3.3	124,660,000	109.8
8 自動車取得 税 交 付 金	3,093	0.0	0	0.0	3,093	皆増
9 環境性能割 交 付 金	37,740,976	0.1	39,578,253	0.1	△ 1,837,277	95.4
10 地方特例 交 付 金	475,414,000	1.6	102,660,000	0.3	372,754,000	463.1
11 地方交付税	638,145,000	2.1	253,885,000	0.7	384,260,000	251.4
12 交通安全対策 特別交付金	9,758,000	0.0	10,380,000	0.0	△ 622,000	94.0
13 分担金及び 負 担 金	41,461,666	0.1	13,234,170	0.0	28,227,496	313.3
14 使用料及び 手 数 料	350,104,727	1.2	341,259,436	0.9	8,845,291	102.6
15 国庫支出金	5,062,457,697	16.9	9,398,081,331	24.0	△4,335,623,634	53.9
16 県 支 出 金	1,753,774,277	5.9	1,624,095,954	4.1	129,678,323	108.0
17 財 産 収 入	343,326,491	1.2	579,309,299	1.5	△ 235,982,808	59.3
18 寄 附 金	47,780,956	0.2	46,265,860	0.1	1,515,096	103.3
19 繰 入 金	1,362,755,725	4.6	1,547,876,271	4.0	△ 185,120,546	88.0
20 繰 越 金	1,284,811,255	4.3	476,122,330	1.2	808,688,925	269.8
21 諸 収 入	1,237,506,655	4.1	3,612,686,731	9.2	△2,375,180,076	34.3
22 市 債	2,135,053,000	7.1	7,777,665,000	19.8	△5,642,612,000	27.5
合 計	29,888,565,125	100.0	39,203,186,242	100.0	△9,314,621,117	76.2

歳入決算額は93億1,462万1,117円(23.8%)の減少となった。前年度と比べて、市税が14億1,298万7,000円(12.0%)、繰越金が8億868万8,925円(169.8%)、地方交付税3億8,426万円(151.4%)の増加となったが、市債が56億4,261万2,000円(72.5%)、国庫支出金が43億3,562万3,634円(46.1%)、諸収入が23億7,518万76円(65.7%)の減少となった。

次に、財源別の歳入内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 財源区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
自主財源	17,813,646,082	59.7	18,349,665,704	46.8	△ 536,019,622	97.1
市 税	13,145,898,607	44.0	11,732,911,607	29.9	1,412,987,000	112.0
競艇事業収入	300,000,000	1.0	2,400,000,000	6.1	△ 2,100,000,000	12.5
そ の 他	4,367,747,475	14.7	4,216,754,097	10.8	150,993,378	103.6
依存財源	12,074,919,043	40.3	20,853,520,538	53.2	△ 8,778,601,495	57.9
地方交付税	638,145,000	2.1	253,885,000	0.7	384,260,000	251.4
国庫支出金	5,062,457,697	16.9	9,398,081,331	24.0	△ 4,335,623,634	53.9
県 支 出 金	1,753,774,277	5.9	1,624,095,954	4.1	129,678,323	108.0
市 債	2,135,053,000	7.1	7,777,665,000	19.8	△ 5,642,612,000	27.5
そ の 他	2,485,489,069	8.3	1,799,793,253	4.6	685,695,816	138.1
合 計	29,888,565,125	100.0	39,203,186,242	100.0	△ 9,314,621,117	76.2

歳入決算額に占める自主財源の構成比は59.7%、依存財源の構成比は40.3%となっており、前年度に比べ自主財源の構成比が12.9ポイント増加した。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入し得る財源であり、この多少は、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものである。

次に、市税について、税目別の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 科目別	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
市 民 税	3,697,227,820	28.1	3,816,581,875	32.5	△ 119,354,055	96.9
固定資産税	7,746,016,240	58.9	6,458,203,632	55.1	1,287,812,608	119.9
軽自動車税	179,675,066	1.4	175,163,958	1.5	4,511,108	102.6
市たばこ税	402,699,466	3.1	377,704,630	3.2	24,994,836	106.6
都市計画税	1,120,280,015	8.5	905,257,512	7.7	215,022,503	123.8
合 計	13,145,898,607	100.0	11,732,911,607	100.0	1,412,987,000	112.0

(3) 歳出

予算現額 310 億 2,885 万 4,652 円に対して支出済額は 280 億 4,979 万 9,330 円で、執行率は 90.4%、予算現額から支出済額と翌年度繰越額の 13 億 5,292 万 4,331 円を控除した 16 億 2,613 万 991 円が不用額となっている。

歳出決算の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	198,290,032	192,836,035	0	5,453,997	97.2
2 総 務 費	4,360,023,068	4,020,256,523	62,557,806	277,208,739	92.2
3 民 生 費	9,988,041,817	9,489,323,181	117,433,000	381,285,636	95.0
4 衛 生 費	3,041,049,847	2,899,311,351	0	141,738,496	95.3
5 労 働 費	40,583,557	38,320,011	0	2,263,546	94.4
6 農林水産業費	1,082,616,841	1,059,413,332	0	23,203,509	97.9
7 商 工 費	930,826,190	911,886,053	0	18,940,137	98.0
8 土 木 費	2,663,390,158	2,425,397,141	189,365,525	48,627,492	91.1
9 消 防 費	861,184,326	838,756,706	0	22,427,620	97.4
10 教 育 費	3,882,191,111	2,726,771,426	983,568,000	171,851,685	70.2
11 災害復旧費	5,000	0	0	5,000	0.0
12 公 債 費	3,059,682,418	3,058,692,291	0	990,127	100.0
13 諸 支 出 金	388,836,000	388,835,280	0	720	100.0
14 予 備 費	532,134,287	0	0	532,134,287	0.0
合 計	31,028,854,652	28,049,799,330	1,352,924,331	1,626,130,991	90.4

決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 議 会 費	192,836,035	0.7	189,314,264	0.5	3,521,771	101.9
2 総 務 費	4,020,256,523	14.3	16,359,328,198	43.2	△ 12,339,071,675	24.6
3 民 生 費	9,489,323,181	33.8	7,704,047,842	20.3	1,785,275,339	123.2
4 衛 生 費	2,899,311,351	10.3	2,733,408,573	7.2	165,902,778	106.1
5 労 働 費	38,320,011	0.1	38,072,981	0.1	247,030	100.6
6 農林水産業費	1,059,413,332	3.8	933,446,806	2.5	125,966,526	113.5
7 商 工 費	911,886,053	3.3	1,071,732,438	2.8	△ 159,846,385	85.1
8 土 木 費	2,425,397,141	8.7	2,353,873,618	6.2	71,523,523	103.0
9 消 防 費	838,756,706	3.0	910,974,478	2.4	△ 72,217,772	92.1
10 教 育 費	2,726,771,426	9.7	3,224,972,542	8.5	△ 498,201,116	84.6
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公 債 費	3,058,692,291	10.9	2,010,367,967	5.3	1,048,324,324	152.1
13 諸 支 出 金	388,835,280	1.4	388,835,280	1.0	0	100.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	28,049,799,330	100.0	37,918,374,987	100.0	△9,868,575,657	74.0

歳出決算額は98億6,857万5,657円(26.0%)の減少となった。前年度と比べて、民生費が17億8,527万5,339円(23.2%)、公債費が10億4,832万4,324円(52.1%)、衛生費が1億6,590万2,778円(6.1%)の増加となったが、総務費が123億3,907万1,675円(75.4%)、教育費が4億9,820万1,116円(15.4%)、商工費が1億5,984万6,385円(14.9%)の減少となった。

次に、性質別歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
人 件 費	3,913,889	14.0	3,870,143	10.2	43,746	101.1
物 件 費	3,865,132	13.7	3,674,979	9.7	190,153	105.2
維持補修費	125,213	0.5	140,698	0.4	△ 15,485	89.0
扶 助 費	5,656,559	20.2	4,320,564	11.4	1,335,995	130.9
補 助 費 等	4,312,119	15.4	10,724,310	28.2	△ 6,412,191	40.2
普通建設事業費	3,737,496	13.3	9,092,546	24.0	△ 5,355,050	41.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	3,058,692	10.9	2,010,368	5.3	1,048,324	152.1
積 立 金	1,683,509	6.0	2,466,083	6.5	△ 782,574	68.3
投資及び出資金	209,102	0.7	146,798	0.4	62,304	142.4
貸 付 金	122,526	0.4	115,373	0.3	7,153	106.2
繰 出 金	1,365,562	4.9	1,356,513	3.6	9,049	100.7
合 計	28,049,799	100.0	37,918,375	100.0	△ 9,868,576	74.0

前年度に比べ扶助費が13億3,599万5千円(30.9%)、公債費が10億4,832万4千円(52.1%)の増加となったが、補助費等が64億1,219万1千円(59.8%)、普通建設事業費が53億5,505万円(58.9%)の減少となった。

3. 特別会計

(1) 概要

本年度の特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	一般会計繰入金
国民健康保険事業	5,203,981,388	5,093,697,171	110,284,217	370,038,098
後期高齢者医療	812,824,742	810,622,762	2,201,980	167,109,142
介護保険事業	4,937,082,469	4,804,526,932	132,555,537	743,666,259
常滑駅周辺土地地区画整理事業	122,745,690	122,745,690	0	84,748,861
合 計	11,076,634,289	10,831,592,555	245,041,734	1,365,562,360

歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：円)

区分 会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康 保険事業	5,234,781,000	5,319,262,092	5,203,981,388	6,817,215	108,463,489	99.4	97.8
後期高齢者医療	827,085,000	813,846,742	812,824,742	50,500	971,500	98.3	99.9
介護保険事業	4,992,936,000	4,947,326,749	4,937,082,469	2,156,250	8,088,030	98.9	99.8
常滑駅周辺土地 区画整理事業	132,704,000	122,745,690	122,745,690	0	0	92.5	100.0
合計	11,187,506,000	11,203,181,273	11,076,634,289	9,023,965	117,523,019	99.0	98.9

歳出

(単位：円)

区分 会計別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業	5,234,781,000	5,093,697,171	0	141,083,829	97.3
後期高齢者医療	827,085,000	810,622,762	0	16,462,238	98.0
介護保険事業	4,992,936,000	4,804,526,932	0	188,409,068	96.2
常滑駅周辺土地 区画整理事業	132,704,000	122,745,690	0	9,958,310	92.5
合計	11,187,506,000	10,831,592,555	0	355,913,445	96.8

(2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 52 億 3,478 万 1,000 円に対し

歳入 52 億 398 万 1,388 円 (前年度比 108.1%)

歳出 50 億 9,369 万 7,171 円 (" 107.5%)

差引 1 億 1,028 万 4,217 円 (" 146.9%)

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
歳 入	国民健康保険税	1,087,549,737	20.9	1,111,032,321	23.1	△ 23,482,584	97.9
	県 支 出 金	3,653,954,541	70.2	3,248,700,980	67.5	405,253,561	112.5
	財 産 収 入	126,670	0.0	244,462	0.0	△ 117,792	51.8
	繰 入 金	370,038,098	7.1	363,088,925	7.5	6,949,173	101.9
	繰 越 金	75,055,484	1.4	56,592,454	1.2	18,463,030	132.6
	諸 収 入	14,160,858	0.3	18,580,513	0.4	△ 4,419,655	76.2
	国 庫 支 出 金	3,096,000	0.1	15,409,000	0.3	△ 12,313,000	20.1
	歳入合計	5,203,981,388	99.9	4,813,648,655	100.0	390,332,733	108.1
歳 出	総 務 費	84,523,402	1.6	92,513,580	1.9	△ 7,990,178	91.4
	保 険 給 付 費	3,548,745,696	69.7	3,159,515,486	66.7	389,230,210	112.3
	国民健康保険 事業費納付金	1,402,194,132	27.5	1,430,481,393	30.2	△ 28,287,261	98.0
	保 健 事 業 費	54,007,941	1.1	52,501,478	1.1	1,506,463	102.9
	諸 支 出 金	4,226,000	0.1	3,581,234	0.1	644,766	118.0
	歳出合計	5,093,697,171	100.0	4,738,593,171	100.0	355,104,000	107.5
差 引		110,284,217	-	75,055,484	-	35,228,733	146.9

歳入の主なものは、県支出金 36 億 5,395 万 4,541 円（前年度比 112.5%）、国民健康保険税 10 億 8,754 万 9,737 円（前年度比 97.9%）である。国民健康保険税の収入未済額は 1 億 825 万 8,606 円で、前年度（1 億 1,976 万 8,858 円）と比べて 1,151 万 252 円の減少となった。収納率は現年度分で 96.8%（前年度 96.4%）、過年度分で 31.4%（前年度 25.9%）となっている。なお、不納欠損額は 681 万 7,215 円で、前年度（1,158 万 1,631 円）と比べて 476 万 4,416 円の減少となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 35 億 4,874 万 5,696 円（前年度比 112.3%）、国民健康保険事業費納付金 14 億 219 万 4,132 円（前年度比 98.0%）、総務費 8,452 万 3,402 円（前年度比 91.4%）である。

年度末の被保険者数は 1 万 606 人（前年度比 97.2%）、加入世帯数は 6,770 世帯（前年度比 99.2%）となっている。

加入状況

（各年度末）

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人	口 (人)	58,960	59,135	59,407	58,781	58,477
世	帯 数 (世帯)	24,136	24,589	25,158	24,979	25,121
被	保 険 者 数 (人)	12,009	11,456	11,121	10,913	10,606
加	入 世 帯 数 (世帯)	7,174	6,992	6,879	6,823	6,770
加 入 率	被 保 険 者 数 (%)	20.4	19.4	18.7	18.6	18.1
	世 帯 (%)	29.7	28.4	27.3	27.3	26.9

(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、予算現額 8 億 2,708 万 5,000 円に対し

歳入	8 億 1,282 万 4,742 円 (前年度比 100.1%)
歳出	8 億 1,062 万 2,762 円 (" 100.1%)
差引	220 万 1,980 円 (" 138.4%)

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
入	後期高齢者医療保険料	643,499,800	79.2	645,296,700	79.5	△ 1,796,900	99.7
	繰入金	167,109,142	20.5	164,392,001	20.3	2,717,141	101.7
	繰越金	1,591,500	0.2	1,400,900	0.2	190,600	113.6
	諸収入	624,300	0.1	219,400	0.0	404,900	284.5
	国庫支出金	0	0.0	330,000	0.0	△ 330,000	皆減
	歳入合計	812,824,742	100.0	811,639,001	100.0	1,185,741	100.1
出	総務費	26,404,744	3.2	28,700,724	3.6	△ 2,295,980	92.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	783,611,118	96.7	781,144,677	96.4	2,466,441	100.3
	諸支出金	606,900	0.1	202,100	0.0	404,800	300.3
	歳出合計	810,622,762	100.0	810,047,501	100.0	575,261	100.1
差 引		2,201,980	-	1,591,500	-	610,480	138.4

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 6 億 4,349 万 9,800 円 (前年度比 99.7%)、一般会計からの繰入金 1 億 6,710 万 9,142 円 (前年度比 101.7%) である。後期高齢者医療保険料の収入未済額は 97 万 1,500 円で、前年度 (21 万 8,000 円) と比べて 75 万 3,500 円の増加となり、収納率は 99.77% (前年度 99.87%) となっている。なお、不納欠損額は 5 万 500 円で、前年度と比べて 4 万 4,900 円の増加となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 7 億 8,361 万 1,118 円 (前年度比 100.3%) である。

年度末の被保険者数は、8,532 人 (前年度比 101.3%) となり、年々増加している。被保険者数の推移は、団塊の世代 (昭和 22~昭和 24 年生まれ) がすべて 75 歳となる令和 7 年まで増加する見込みである。

(4) 介護保険事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 49 億 9,293 万 6,000 円に対し

歳入 49 億 3,708 万 2,469 円（前年度比 102.7%）

歳出 48 億 452 万 6,932 円（ 〃 102.4%）

差引 1 億 3,255 万 5,537 円（ 〃 116.6%）

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
歳 入	保 険 料	1,026,835,740	20.8	994,663,870	20.7	32,171,870	103.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	40,000	0.0	60,000	0.0	△ 20,000	66.7
	国 庫 支 出 金	1,133,980,422	23.0	1,095,756,688	22.8	38,223,734	103.5
	支 払 基 金 交 付 金	1,236,399,000	25.0	1,217,491,562	25.3	18,907,438	101.6
	県 支 出 金	682,269,037	13.8	675,606,802	14.1	6,662,235	101.0
	財 産 収 入	62,187	0.0	112,340	0.0	△ 50,153	55.4
	繰 入 金	743,666,259	15.1	737,921,955	15.4	5,744,304	100.8
	繰 越 金	113,638,538	2.3	78,597,146	1.6	35,041,392	144.6
	諸 収 入	191,286	0.0	4,840,691	0.1	△ 4,649,405	4.0
	歳入合計	4,937,082,469	100.0	4,805,051,054	100.0	132,031,415	102.7
歳 出	総 務 費	115,625,955	2.4	122,116,582	2.6	△ 6,490,627	94.7
	保 険 給 付 費	4,481,416,313	93.3	4,380,574,805	93.4	100,841,508	102.3
	地 域 支 援 事 業 費	181,475,220	3.8	181,967,328	3.9	△ 492,108	99.7
	基 金 積 立 金	62,187	0.0	112,340	0.0	△ 50,153	55.4
	諸 支 出 金	25,947,257	0.5	6,641,461	0.1	19,305,796	390.7
	歳出合計	4,804,526,932	100.0	4,691,412,516	100.0	113,114,416	102.4
差 引		132,555,537	-	113,638,538	-	18,916,999	116.6

歳入の主なものは、支払基金交付金 12 億 3,639 万 9,000 円（前年度比 101.6%）、国庫支出金 11 億 3,398 万 422 円（前年度比 103.5%）、65 歳以上の第 1 号被保険者に賦課する保険料 10 億 2,683 万 5,740 円（前年度比 103.2%）である。介護保険料の収入未済額は 808 万 8,030 円で、前年度（813 万 8,880 円）と比べて 5 万 850 円の減少となり、収納率は 99.2%（前年度 99.1%）となっている。なお、不納欠損額は 215 万 6,250 円で、前年度（106 万 5,980 円）と比べて 109 万 270 円の増加となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 44 億 8,141 万 6,313 円（前年度比 102.3%）で、利用者一人当たりの給付額は月額 15 万 793 円（前年度比 100.3%）となっている。

年度末の被保険者数は 1 万 5,224 人（前年度比 99.9%）となっている。

第 1 号被保険者（65 歳以上）の加入状況

（各年度末）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
被 保 険 者 数（人）	15,006	15,081	15,158	15,233	15,224
要介護・要支援認定者数（人）	2,450	2,518	2,579	2,688	2,697
第 1 号被保険者の認定割合（%）	16.3	16.7	17.0	17.6	17.7

(5) 常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 1 億 3,270 万 4,000 円に対し

歳入 1 億 2,274 万 5,690 円 (前年度比 107.8%)

歳出 1 億 2,274 万 5,690 円 (" 127.6%)

差引 0 円 (" 皆減)

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
歳 入	国庫支出金	8,300,000	6.8	7,500,000	6.6	800,000	110.7
	県支出金	3,338,000	2.7	0	0.0	3,338,000	皆増
	財産収入	12,514	0.0	12,514	0.0	0	100.0
	繰入金	84,748,861	69.0	91,110,000	80.0	△ 6,361,139	93.0
	繰越金	17,677,115	14.4	7,277,457	6.4	10,399,658	242.9
	市債	6,500,000	5.3	8,000,000	7.0	△ 1,500,000	81.3
	諸収入	2,169,200	1.8	0	0.0	2,169,200	皆増
	歳入合計	122,745,690	100.0	113,899,971	100.0	8,845,719	107.8
歳 出	土地区画整理費	59,311,956	48.3	36,749,751	38.2	22,562,205	161.4
	公債費	63,433,734	51.7	59,473,105	61.8	3,960,629	106.7
	歳出合計	122,745,690	100.0	96,222,856	100.0	26,522,834	127.6
差 引		0	-	17,677,115	-	△ 17,677,115	-

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 8,474 万 8,861 円(前年度比 93.0%)、繰越金 1,767 万 7,115 円(前年度比 242.9%)、国庫支出金 830 万円(前年度比 110.7%)である。

歳出は、公債費 6,343 万 3,734 円(前年度比 106.7%) 土地区画整理費 5,931 万 1,956 円(前年度比 161.4%)である。

本年度は、委託料として 2,011 万 6,800 円、工事請負費として 1,728 万 5,300 円を支出した。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 ()は共有地であり外書き			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	(10,780.00) 2,283,813.40	(6,443.17) 3,544.18	(17,223.17) 2,287,357.58	216,516.04	19,562.26	236,078.30
普通財産	(8,390.64) 1,613,433.50	(0.00) 1,230.12	(8,390.64) 1,614,663.62	12,825.72	△1,383.38	11,442.34
合 計	(19,170.64) 3,897,246.90	(6,443.17) 4,774.30	(25,613.81) 3,902,021.20	229,341.76	18,178.88	247,520.64

②無体財産権、有価証券及び出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
無体財産権 (単位：件)	1	0	1
市キャラクタートコタン商標登録	1	0	1
有価証券 (単位：株)	85,888	0	85,888
衣浦臨海鉄道株式会社株券	80,000	0	80,000
知多半島ケーブルネットワーク株式会社株券	696	0	696
中部国際空港連絡鉄道株式会社株券	5,192	0	5,192
出資による権利 (単位：円)	18,430,000	0	18,430,000
全国漁業信用基金協会出資金	500,000	0	500,000
愛知県信用保証協会出損金	4,120,000	0	4,120,000
愛知県国際交流協会出損金	200,000	0	200,000
地域活性化センター出損金	350,000	0	350,000
愛知県スポーツ協会出損金	80,000	0	80,000
暴力追放愛知県民会議出損金	950,000	0	950,000
常滑市社会福祉協議会出損金	3,000,000	0	3,000,000
衣浦港ホートアイランド環境事業センター出損金	2,750,000	0	2,750,000
知多地区勤労者福祉サービスセンター出損金	2,780,000	0	2,780,000
地方公共団体金融機構出資金	3,700,000	0	3,700,000

(2) 物品

物品（取得価格 50 万円以上及び軽四輪自動車以上の車両）の状況は、次表のとおりである。

（単位：個）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増加	減少	
各種機械器具等	595	85	34	646
各種自動車	113	3	3	113
美術工芸品	261	0	0	261
合 計	969	88	37	1,020

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増加	減少	
育英奨学資金貸付金	6,750,000	1,110,000	1,686,000	6,174,000
緊急一時避難 支援事業費貸付金	29,950	23,600	23,600	29,950
合 計	6,779,950	1,133,600	1,709,600	6,203,950

(4) 基金

本年度は、市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するための減債基金の積立てを再開した。

基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、株）

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高	備考
		増加	減少		
ふるさとづくり 事業基金	85,767,064	24,427,539	29,181,409	81,013,194	定期預金 10,000円※1
財政調整基金	2,250,000,000	0	0	2,250,000,000	定期預金 300,000,000円※1
	0	1,890,000,000	1,890,000,000	0	一般会計運用金
	2,250,000,000	1,890,000,000	1,890,000,000	2,250,000,000	合計
福祉基金	17,277,382	8,851,103	0	26,128,485	定期預金 1円※1 99,990円※2
国民健康保険 事業安定化基金	812,000,000	0	0	812,000,000	定期預金
介護給付費 準備基金	326,818,230	62,187	0	326,880,417	定期預金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高	備考	
		増加	減少			
陶業陶芸振興 事業基金	299,492,727	123,084,709	218,166,076	204,411,360	定期預金 16,474,920円※2	
	1,537,705	0	0	1,537,705	株式会社LIXIL 株券	
廻船問屋瀧田家 運営基金	12,171,751	3,641	0	12,175,392	定期預金	
やきもの散歩道 地区景観保全基金	17,963,883	383,721	3,500,000	14,847,604	定期預金	
教育振興基金	22,507,260	0	0	22,507,260	定期預金	
	52,350	0	0	52,350	株式会社三菱UFJ フィナンシャルグループ株券	
ごみ減量化 推進基金	199,856,260	93,939,997	93,877,200	199,919,057	定期預金	
					15,583,600円 ※1 26,305,067円 ※2	
緑化基金	0	0	0	0	定期預金	
公共施設等 整備基金	500,604,114	111,453	10,013,307	490,702,260	定期預金	
りんくう海浜 緑地運営基金	7,218,910	16,155,412	9,734,900	13,639,422	定期預金	
					15,480,500円 ※1	
市庁舎整備基金	905,399,573	125,822	697,962,286	207,563,109	定期預金	
					15,925,621円 ※2	
森林環境 譲与税基金	4,518,208	4,656,027	4,323,660	4,850,575	定期預金	
					2,433,058円 ※1	
西知多道路整備 事業に係る青海 グラウンド代替 施設等整備基金	0	197,317,583	3,041,500	194,276,083	定期預金	
					91,003,047円※1 25,810,275円※2	
					0	15,021,800
	0	212,339,383	18,063,300	194,276,083	合計	
ボートレース まちづくり基金	0	2,300,020,684	500,000,000	1,800,020,684	定期預金	
減債基金	0	222,393,000	0	222,393,000	定期預金	
					500,000,000円※1	
物品調達基金	3,000,000	27,996,335	27,996,335	3,000,000	物品 普通預金	
合計	預金 物品	5,464,595,362	3,034,551,013	1,612,818,473	6,886,327,902	908,926,606円 ※1 58,310,806円 ※2
	一般会計 運用金	0	1,890,000,000	1,890,000,000	0	(財政調整基金)
	株券	1,590,055	0	0	1,590,055	

※1 出納整理期間中の積立額

※2 出納整理期間中の取崩額

5. むすび

令和3年度一般会計及び特別会計決算審査並びに財産に関する審査の概要は、以上述べたとおりである。

一般会計の歳入決算額は298億8,856万5千円で、前年度に比べ93億1,462万1千円(23.8%)の減少となり、歳出決算額は、280億4,979万9千円で、前年度に比べ98億6,857万6千円(26.0%)の減少となった。

次に、4特別会計の歳入決算総額は110億7,663万4千円で、前年度に比べ5億3,239万6千円(5.0%)の増加となった。また、歳出決算総額は108億3,159万3千円で、前年度に比べ4億9,531万7千円(4.8%)の増加となった。一般会計からの繰入金は総額13億6,556万2千円(前年度13億5,651万3千円)で、4特別会計の全会計へ繰り入れた。

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、409億6,519万9千円で、前年度に比べ87億8,222万6千円(17.7%)の減少となり、歳出決算総額は388億8,139万2千円で、前年度に比べ93億7,325万9千円(19.4%)の減少となった。

歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計15億7,733万円、特別会計2億4,504万2千円で、前年度と同様に黒字決算を計上しており、変動の大きい社会情勢の中、計画的な予算執行を行ったものと認められる。

歳入では、その根幹をなす市税収入において、市民税が減少しているものの、新型コロナウイルスの影響を踏まえた令和2年度の徴収猶予の特例制度により納期延長となっていた固定資産税、都市計画税が大幅に増収となったことなどにより、前年度を14億1,298万7千円(12.0%)上回った。

自主財源である市税の徴収率は98.8%であり、前年度を8.6ポイント上回っている。貴重な財源である税収確保のため、引き続き、負担公平の原則のもと、収納強化に努めるとともに、不納欠損の処理にあたっては、法令に準拠し、慎重かつ厳正な取り扱いをされたい。

依存財源では、前年度に新庁舎建設工事に係る借入のあった市債が56億4,261万2千円減少したこと、特別定額給付金事業の大幅の減があった国庫支出金が43億3,562万4千円減少したことなどにより、87億7,860万1千円減少した結果、構成比率は自主財源59.7%、依存財源40.3%となった。

歳出では、義務的経費において、補助費等が、特別定額給付金事業の皆減、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業の皆減などにより大幅に減少した。また、扶助費が子育て世帯臨時特別給付金事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業により大幅に増加した。

義務的経費全体では38億945万8千円の減少となった。また、投資的経費では、普通建設事業費が新庁舎建設関係事業費の大幅な減により53億5,505万円減少した。

本年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策事業に奔走する年であったが、未だ収束への見通しが立たない状況において、行財政運営に当たっては、市税収入の減少等を踏まえた経常経費の節減や既存事業の精査に努めるとともに、市民の安心、安全のための施策や事業への取組み、将来を見据えた公共施設等の計画的な更新や改修を行うよう努められたい。また、行政サービスを持続的かつ効率的に提供するため、業務の執行に当たっては、職員一人ひとりが法令を遵守し、事務上のリスクを把握するとともに、チェック機能体制の構築に努めることを要望するものである。

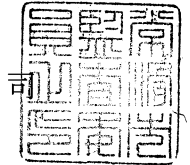
基金運用状況



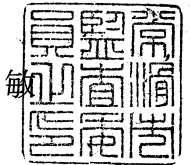
4 常 監 第 25 号
令和 4 年 8 月 22 日

常滑市長 伊 藤 辰 矢 殿

常滑市監査委員 富 田



常滑市監査委員 川 原 和 敏



基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 3 年度常滑市基金
の運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和3年度常滑市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	27
第2 審査の期間	27
第3 審査の方法	27
第4 審査の結果	27
物品調達基金	28

令和3年度常滑市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 常滑市物品調達基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和4年6月29日から令和4年8月3日まで

第3 審査の方法

市長から提出された基金の運用状況を示す書類及び関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、确实かつ効率的に運用されているか、また、運用状況が適正に表示されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された基金運用状況は、設置の目的に即し、適正かつ効率的であり、収支の計数は正確であると認められた。

なお、基金の運用状況は次に述べるとおりである。

物品調達基金

本基金は、物品の集中購買をすることにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものであり、基金の額は 300 万円である。

本年度の購入額は 1,441 万 5,457 円、払出額は 1,478 万 4,425 円で、基金の回転率は 4.8 回となっている。

本年度の物品購入額及び回転率を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比
基 金 額 (円)	3,000,000	3,000,000	0
物品購入額 (円)	14,415,457	14,305,737	109,720
回 転 率 (回)	4.8	4.76	0.04

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用額		決算年度末現在高
		増加	減少	
預 金	6,839,663	17,812,669	17,704,841	6,947,491
物 品	653,268	14,415,457	14,784,425	284,300
未 収 金	0	0	0	0
小 計 (A)	7,492,931	32,228,126	32,489,266	7,231,791
未 払 金	1,161,801	1,203,595	1,161,801	1,203,595
運用収益	3,331,130	3,028,196	3,331,130	3,028,196
小 計 (B)	4,492,931	4,231,791	4,492,931	4,231,791
合 計 (A - B)	3,000,000	27,996,335	27,996,335	3,000,000

なお、本年度の運用収益 302 万 8,196 円については、令和 4 年 4 月 28 日に一般会計に繰入れをしている。

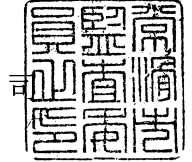
公営企業会計



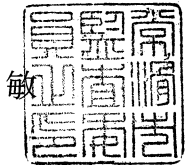
4 常 監 第 26 号
令和 4 年 8 月 22 日

常滑市長 伊 藤 辰 矢 殿

常滑市監査委員 富 田



常滑市監査委員 川 原 和 敏



決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度常滑市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計、病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和3年度常滑市公営企業会計決算審査意見	31
第1 審査の対象	31
第2 審査の期間	31
第3 審査の方法	31
第4 審査の結果	31

審査の概要及び所見（事業別）

水道事業会計	32	モーターボート競走事業会計.....	56
1. 業務実績	32	1. 業務実績	56
2. 予算の執行状況.....	34	2. 予算の執行状況.....	58
3. 経営状況	36	3. 経営状況	60
4. キャッシュフロー計算書...39		4. キャッシュフロー計算書...62	
5. 財政状態	40	5. 財政状態	64
6. むすび	43	6. むすび	67
下水道事業会計	44	病院事業会計	68
1. 業務実績	44	1. 業務実績	68
2. 予算の執行状況.....	46	2. 予算の執行状況.....	70
3. 経営状況	48	3. 経営状況	72
4. キャッシュフロー計算書...51		4. キャッシュフロー計算書...75	
5. 財政状態	52	5. 財政状態	76
6. むすび	55	6. むすび	80

令和3年度常滑市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度 常滑市水道事業会計決算
- 2 同 常滑市下水道事業会計決算
- 3 同 常滑市モーターボート競走事業会計決算
- 4 同 常滑市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年8月3日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の決算諸表及び附属書類が適法な手続きにより作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び証拠書類の照合等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、経済性の発揮及び公共性の確保について把握に努めた。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法並びに関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績

本年度の水道業務の実績は、次表のとおりである。

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区 分						
総人口 (年度末人口)	人	58,960	59,135	59,407	58,781	58,477
給水人口	人	58,935	59,118	59,391	58,766	58,464
普及率 (給水人口÷総人口)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給水戸数	戸	24,124	24,579	25,148	24,969	25,112
総給水量	m ³	7,975,463	7,947,742	8,011,072	7,800,967	7,662,452
総有収水量	m ³	7,337,639	7,309,813	7,415,106	7,034,946	7,057,695
有収率 (総有収水量÷総給水量)	%	92.0	92.0	92.6	90.2	92.1
1日平均給水量	m ³	21,851	21,775	21,888	21,373	20,993
1人当たり 1日平均給水量	ℓ	371	368	369	364	359
1日平均有収水量	m ³	20,103	20,027	20,315	19,274	19,336
配水管延長	m	548,962	550,005	551,301	552,268	553,770
職員数 (各年度末現在)	人	14	14	13	13	13

業務状況については、給水人口は5万8,464人で前年度に比べ302人(0.5%)の減少、給水戸数は2万5,112戸で前年度に比べ143戸(0.6%)の増加で、普及率は100.0%となった。

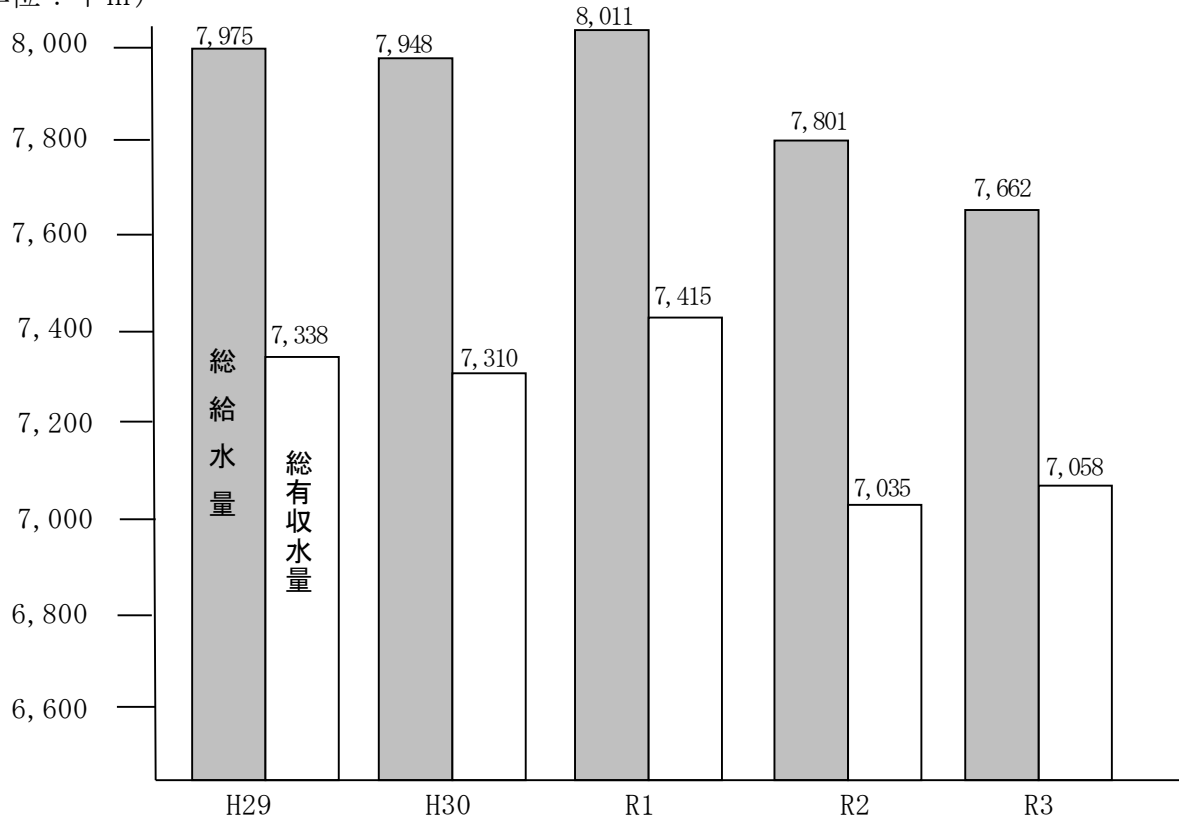
総給水量は766万2,452m³で前年度に比べ13万8,515m³(1.8%)の減少となった。

総有収水量は705万7,695m³で前年度に比べ2万2,749m³(0.3%)増加し、有収率は92.1%で前年度を1.9ポイント上回った。

施設改良事業については、配水管延長は55万3,770mで前年度に比べ1,502m(0.3%)の増加となり、災害時重要給水施設までの管路の耐震化を目的とした配水本管布設工事や応急給水栓の設置を行った。市庁舎移転に伴い水道課事務室内に配水場・ポンプ場の運転管理に必要な集中監視制御装置の更新を行った。また、公共下水道工事に伴う配水管布設替工事等を実施した。

総給水量と総有収水量の推移

(単位：千m³)



施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 1日配水能力 (m ³)	31,900	31,900	31,900	31,900	31,900
② 1日平均給水量 (m ³)	21,851	21,775	21,888	21,373	20,993
③ 1日最大給水量 (m ³)	24,978	24,904	24,619	23,957	23,049
④ 施設利用率 (%)	68.5	68.3	68.6	67.0	65.8
⑤ 負荷率 (%)	87.5	87.4	88.9	89.2	91.1
⑥ 最大稼働率 (%)	78.3	78.1	77.2	75.1	72.3

④施設利用率 = (②1日平均給水量 ÷ ①1日配水能力) × 100

⑤負荷率 = (②1日平均給水量 ÷ ③1日最大給水量) × 100

⑥最大稼働率 = (③1日最大給水量 ÷ ①1日配水能力) × 100

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款 水道事業収益	1,611,991,000	(115,218,897) 1,591,771,153	△ 20,219,847	98.7
第1項 営業収益	1,314,721,000	(115,199,574) 1,285,095,250	△ 29,625,750	97.7
第2項 営業外収益	297,268,000	306,453,959	9,185,959	103.1
第3項 特別利益	2,000	(19,323) 221,944	219,944	11097.2

() 内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	1,411,554,000	(68,394,260) 1,341,285,882	70,268,118	95.0
第1項 営業費用	1,365,268,417	(68,394,260) 1,313,348,740	51,919,677	96.2
第2項 営業外費用	36,276,000	27,927,559	8,348,441	77.0
第3項 特別損失	9,583	9,583	0	100.0
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

() 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額16億1,199万1,000円に対して、決算額は15億9,177万1,153円となっている。予算額に対し2,021万9,847円の減少となり、収入率は98.7%である。これは、予算額に対し営業外収益で918万5,959円の増加となったものの、営業収益で2,962万5,750円減少したことによるものである。

収益的支出では、予算額14億1,155万4,000円に対して、決算額は13億4,128万5,882円となっている。予算額に対し7,026万8,118円の不用額となり、執行率は95.0%である。不用額の主なものは、営業費用の5,191万9,677円、営業外費用の2,792万7,559円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	139,923,000	(4,709,318) 92,737,088	△ 47,185,912	66.3
第2項 工事負担金	131,922,000	(4,703,610) 84,674,300	△ 47,247,700	64.2
第3項 固定資産 売却代金	1,000	(5,708) 62,788	61,788	6278.8
第4項 補助金	8,000,000	8,000,000	0	100.0

() 内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	662,063,000	(39,572,643) 546,152,276	107,000,000	8,910,724	82.5
第1項 建設改良費	573,399,000	(39,572,643) 460,014,875	107,000,000	6,384,125	80.2
第3項 企業債償還金	86,138,000	86,137,401	0	599	100.0
第4項 補助金返還金	2,526,000	0	0	2,526,000	0.0

() 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額1億3,992万3,000万円に対して、決算額は9,273万7,088円となっている。予算額に対し4,718万5,912円の減少となり、収入率は66.3%である。これは主に、予算額に比べ工事負担金が4,724万7,700円減少したことによるものである。

資本的支出では、予算額6億6,206万3,000円に対して、決算額は5億4,615万2,276円となっている。翌年度繰越額の1億700万円を控除し、予算額に対し891万724円の不用額となり、執行率は82.5%である。不用額の主なものは、建設改良費の638万4,125円、補助金返還金の252万6,000円である。

建設改良費の主なものは、中央配水区配水本支管布設工事(R3-1)1億646万5,700円、集中監視制御装置移設更新工事6,721万円、中央配水区配水本支管布設工事(R3-5)2,604万8,000円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億5,341万5,188円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,480万5,093円、当年度分損益勘定留保資金5,133万2,308円及び建設改良積立金3億6,727万7,787円で補填されている。

3. 経営状況

本年度は、事業収益 14 億 7,655 万 2,860 円に対し、事業費用は 12 億 6,087 万 8,074 円となり、差引純利益 2 億 1,567 万 4,786 円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
営 業 収 益	1,169,895,676	79.2	1,120,607,903	78.6	49,287,773	104.4
給 水 収 益	1,140,131,780	77.2	1,092,290,077	76.6	47,841,703	104.4
受 託 工 事 収 益	2,318,200	0.1	3,560,800	0.3	△1,242,600	65.1
そ の 他 営 業 収 益	27,445,696	1.9	24,757,026	1.7	2,688,670	110.9
営 業 外 収 益	306,454,563	20.8	292,308,983	20.5	14,145,580	104.8
受 取 利 息	349,921	0.0	655,346	0.1	△305,425	53.4
長 期 前 受 金 戻 入	306,021,816	20.8	291,370,207	20.4	14,651,609	105.0
雑 収 益	82,826	0.0	283,430	0.0	△200,604	29.2
特 別 利 益	202,621	0.0	12,981,545	0.9	△12,778,924	1.6
固 定 資 産 売 却 益	193,229	0.0	9,454	0.0	183,775	2043.9
過 年 度 損 益 修 正 益	9,392	0.0	12,972,091	0.9	△12,962,699	0.1
事 業 収 益	1,476,552,860	100.0	1,425,898,431	100.0	50,654,429	103.6

営業収益は 11 億 6,989 万 5,676 円で、前年度に比べ 4,928 万 7,773 円 (4.4%) の増加となった。これは主に、給水収益が 4,784 万 1,703 円 (4.4%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 3 億 645 万 4,563 円で、前年度に比べ 1,414 万 5,580 円 (4.8%) の増加となった。これは主に、長期前受金戻入が 1,465 万 1,609 円 (5.0%) 増加したことによるものである。

事業収益は 14 億 7,655 万 2,860 円で、前年度に比べ 5,065 万 4,429 円 (3.6%) の増加となっている。

(2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	1,244,954,480	98.7	1,250,394,546	98.5	△5,440,066	99.6
配水及び 給水費	658,114,888	52.2	677,661,772	53.4	△19,546,884	97.1
総係費	81,618,604	6.5	90,116,456	7.1	△8,497,852	90.6
減価償却費	484,617,771	38.4	465,809,079	36.7	18,808,692	104.0
資産減耗費	17,435,217	1.4	8,586,239	0.7	8,848,978	203.1
受託工事費	3,168,000	0.2	8,221,000	0.6	△5,053,000	38.5
営業外費用	15,914,011	1.3	19,441,451	1.5	△3,527,440	81.9
支払利息	15,775,619	1.3	18,119,107	1.4	△2,343,488	87.1
雑支出	138,392	0.0	1,322,344	0.1	△1,183,952	10.5
特別損失	9,583	0.0	20,255	0.0	△10,672	47.3
固定資産 売却損	0	0.0	20,255	0.0	△20,255	皆減
過年度損益 修正損	9,583	0.0	0	0.0	9,583	皆増
事業費用	1,260,878,074	100.0	1,269,856,252	100.0	△8,978,178	99.3
差引純利益	215,674,786	—	156,042,179	—	59,632,607	138.2

営業費用は12億4,495万4,480円で、前年度に比べ544万66円(0.4%)の減少となった。これは主に、減価償却費が1,880万8,692円(4.0%)、資産減耗費が884万8,978円(103.1%)増加したものの、配水及び給水費が1,954万6,884円(2.9%)、総係費が849万7,852円(9.4%)減少したことによるものである。

営業外費用は1,591万4,011円で、前年度に比べて352万7,440円(18.1%)の減少となった。これは支払利息が234万3,488円(12.9%)、雑支出が118万3,952円(89.5%)減少したことによるものである。

事業費用は12億6,087万8,074円で、前年度に比べ897万8,178円(0.7%)の減少となっている。

次に、有収水量 1 m³当たりの収益（供給単価）とこれに対応する費用（給水原価）の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①供給単価	(円)	164.81	164.62	166.11	155.27	161.54
②給水原価	(円)	129.84	134.39	133.96	137.92	134.84
③給水損益①－②	(円)	34.97	30.23	32.15	17.35	26.70
④料金回収率①÷②×100	(%)	126.9	122.5	124.0	112.6	119.80

①供給単価＝給水収益÷総有収水量

②給水原価＝{営業費用＋営業外費用－(長期前受金戻入＋受託工事費)}÷総有収水量

次に、経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①経営資本営業利益率	(%)	0.1	△0.3	△0.2	△0.9	△0.6
②経営資本回転率	(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
③営業利益対営業収益比率	(%)	1.1	△3.2	△2.2	△11.6	△6.4

①経営資本営業利益率＝(営業利益÷経営資本※)×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝(営業収益÷経営資本※)

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率＝(営業利益÷営業収益)×100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本＝平均総資産－(平均建設仮勘定＋平均投資)による。(前年度と当年度の平均)

次に、損益勘定職員 1 人当たりの業務量及び労働分配率等の推移は、次表のとおりである。本年度末の職員数は 13 人で、この内損益勘定支払い分の職員は 9 人、資本勘定支払い分の職員は 4 人である。

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①職員 1 人当たり給水人口(人)		5,894	5,912	6,599	6,530	6,496
②職員 1 人当たり有収水量(m ³)		733,764	730,981	823,901	781,661	784,188
③職員 1 人当たり営業収益(千円)		124,258	123,286	140,078	124,512	129,988
④平均給与(千円)		8,524	6,455	9,112	5,977	6,248
⑤労働分配率(%)		6.9	5.2	6.5	4.8	4.8

①職員 1 人当たり給水人口＝給水人口÷損益勘定職員数

②職員 1 人当たり有収水量＝総有収水量÷損益勘定職員数

③職員 1 人当たり営業収益＝営業収益÷損益勘定職員数

④平均給与＝人件費÷損益勘定職員数

⑤労働分配率＝(人件費÷営業収益)×100

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	215,674,786	156,042,179	59,632,607
減価償却費	484,617,771	465,809,079	18,808,692
固定資産除却費	16,421,217	6,930,239	9,490,978
長期前受金戻入額	△306,021,816	△291,370,207	△14,651,609
受取利息	△349,921	△655,346	305,425
支払利息	15,775,619	18,119,107	△2,343,488
固定資産売却損益 (△は益)	△193,229	10,801	△204,030
未収金の増減額 (△は増額)	47,472,095	△12,369,541	59,841,636
未払金の増減額 (△は減少)	△330,423,752	230,379,253	△560,803,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	675,100	△4,200	679,300
引当金の増減額 (△は減少)	△364,484	951,624	△1,316,108
預り金の増減額 (△は減少)	2,898,454	△10,164,644	13,063,098
現金支出の伴わない過年度損益修正益	0	△12,964,584	12,964,584
小計	146,181,840	550,713,760	△404,531,920
利息の受取額	349,921	655,346	△305,425
利息の支払額	△15,775,619	△18,119,107	2,343,488
合計	130,756,142	533,249,999	△402,493,857
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△420,442,232	△377,453,728	△42,988,504
有形固定資産の売却による収入	250,309	34,999	215,310
無形固定資産の取得による支出	0	△270,000,001	270,000,001
国庫補助金等による収入	85,041,817	124,866,316	△39,824,499
国庫補助金の返還金	0	0	0
合計	△335,150,106	△522,552,414	187,402,308
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△86,137,401	△89,302,735	3,165,334
合計	△86,137,401	△89,302,735	3,165,334
資金増加額 (又は減少額)	△290,531,365	△78,605,150	△211,926,215
資金期首残高	1,751,598,421	1,830,203,571	△78,605,150
資金期末残高	1,461,067,056	1,751,598,421	△290,531,365

業務活動によるキャッシュフローは、1億3,075万6,142円、投資活動によるキャッシュフローは△3億3,515万106円、財務活動によるキャッシュフローは△8,613万7,401円となっている。その結果、当年度に資金は2億9,053万1,365円減少し、資金期首残高17億5,159万8,421円に対し、資金期末残高は14億6,106万7,056円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
固定資産	11,816,335,251	88.5	11,880,389,087	86.3	△64,053,836	99.5
有形固定資産	11,523,607,977	86.3	11,587,661,813	84.2	△64,053,836	99.4
無形固定資産	292,727,274	2.2	292,727,274	2.1	0	100.0
流動資産	1,543,771,985	11.5	1,882,450,545	13.7	△338,678,560	82.0
現金預金	1,461,067,056	10.9	1,751,598,421	12.7	△290,531,365	83.4
未収金	72,192,235	0.5	119,733,950	0.9	△47,541,715	60.3
貸倒引当金	△261,446	△0.1	△331,066	0.0	69,620	79.0
貯蔵品	10,774,140	0.1	11,449,240	0.1	△675,100	94.1
資 産 合 計	13,360,107,236	100.0	13,762,839,632	100.0	△402,732,396	97.1
固定負債	642,344,247	4.8	722,859,921	5.2	△80,515,674	88.9
企業債	593,204,015	4.4	675,785,921	4.9	△82,581,906	87.8
引当金	49,140,232	0.4	47,074,000	0.3	2,066,232	104.4
流動負債	467,793,836	3.5	801,305,345	5.9	△333,511,509	58.4
企業債	82,581,906	0.6	86,137,401	0.6	△3,555,495	95.9
未払金	311,306,138	2.4	641,729,890	4.7	△330,423,752	48.5
預り金	68,027,547	0.5	65,129,093	0.5	2,898,454	104.5
引当金	5,878,245	0.0	8,308,961	0.1	△2,430,716	70.7
繰延収益	6,802,067,689	50.9	7,006,447,688	50.9	△204,379,999	97.1
長期前受金	13,148,252,251	98.4	13,068,541,220	95.0	79,711,031	100.6
長期前受金 収益化累計額	△6,346,184,562	△47.5	△6,062,093,532	△44.1	△284,091,030	104.7
負 債 合 計	7,912,205,772	59.2	8,530,612,954	62.0	△618,407,182	92.8
資本金	3,916,868,208	29.3	4,391,271,797	31.9	△474,403,589	89.2
自己資本金	3,916,868,208	29.3	4,391,271,797	31.9	△474,403,589	89.2
剰余金	1,531,033,256	11.5	840,954,881	6.1	690,078,375	182.1
資本剰余金	181,259,890	1.4	181,259,890	1.3	0	97.1
利益剰余金	1,349,773,366	10.1	659,694,991	4.8	690,078,375	204.6
資 本 合 計	5,447,901,464	40.8	5,232,226,678	38.0	215,674,786	104.1
負債資本合計	13,360,107,236	100.0	13,762,839,632	100.0	△402,732,396	97.1

(1) 資産について

固定資産は118億1,633万5,251円で、前年度に比べ6,405万3,836円(0.5%)の減少となった。これは主に、有形固定資産に計上されている機械及び装置が5,289万7,446円(18.3%)増加したものの、構築物が9,839万8,048円(0.9%)、建設仮勘定が990万円(皆減)減少したことによるものである。

流動資産は15億4,377万1,985円で、前年度に比べ3億3,867万8,560円(18.0%)の減少となった。これは主に、現金預金が2億9,053万1,365円(16.6%)、未収金が4,754万1,715円(39.7%)減少したことによるものである。また、貸倒引当金として26万1,446円を計上している。

年度末の資産総額は133億6,010万7,236円で、前年度に比べ4億273万2,396円(2.9%)の減少となっている。

(2) 負債について

固定負債は6億4,234万4,247円で、前年度に比べ8,051万5,674円(11.1%)の減少となった。これは、引当金が206万6,232円(4.4%)増加したものの、企業債が8,258万1,906円(12.2%)減少したことによるものである。

流動負債は4億6,779万3,836円で、前年度に比べ3億3,351万1,509円(41.6%)の減少となった。これは主に、未払金が3億3,042万3,752円(51.5%)、企業債が355万5,495円(4.1%)、引当金が243万716円(29.3%)減少したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した68億206万7,689円で、前年度に比べ2億437万9,999円(2.9%)の減少となった。

年度末の負債総額は79億1,220万5,772円で、前年度に比べ6億1,840万7,182円(7.2%)の減少となっている。

(3) 資本について

資本金は39億1,686万8,208円で、前年度に比べ4億7,440万3,589円(10.8%)の減少となった。これは、前年度の未処分利益剰余金5億7,662万59円のうち4億2,057万7,880円を資本金に組み入れたこと、資本金の8億9,498万1,469円を利益剰余金に振り替えたことによるものである。

剰余金は15億3,103万3,256円で、前年度に比べ6億9,007万8,375円(82.1%)増加した。これは利益剰余金の増加によるものである。利益剰余金のうち、建設改良積立金は、当年度中に資本金から利益剰余金に振り替えた8億9,498万1,469円を積み立てたこと、3億6,727万7,787円を取り崩して未処分利益剰余金に振り替えたことにより、前年度より5億2,770万3,682円増加した。また、当年度未処分利益剰余金は7億3,899万4,752円で、前年度より1億6,237万4,693円増加した。

年度末の資本総額は54億4,790万1,464円で、前年度に比べ2億1,567万4,786円(4.1%)の増加となっている。

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
①自己資本構成比率	89.9	90.2	89.8	88.9	91.7
②固定資産対長期資本比率	90.6	89.5	89.5	91.7	91.7
③流動比率	444.5	414.3	334.4	234.9	330.0

①自己資本構成比率 = (自己資本 ÷ 総資本) × 100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率 = {固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債)} × 100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益、総資本 = 負債資本合計

(5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
借入額	0	0	0	0	0	
償還額	元金	94,033,011	91,467,997	88,741,479	89,302,735	86,137,401
	利息	25,818,791	23,095,097	20,514,411	18,119,107	15,775,619
年度末現在高	1,031,435,533	939,967,536	851,226,057	761,923,322	761,923,322	

6. むすび

以上が令和3年度水道事業会計決算審査の概要である。

業務状況は、給水人口が5万8,464人で前年度に比べ302人(0.5%)の減少となり、給水戸数が2万5,112戸で前年度に比べ143戸(0.6%)の増加となった。給水量は、中部国際空港開港時(平成17年)には大きく増加したものの、その後は増減を繰り返し、近年は中部臨空都市への企業立地の進展により増加傾向にあった。

しかしながら、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための水際対策による施設利用の制限等により空港、ホテル等の水需要は低調が続き、年間総給水量は766万2,452 m^3 で前年度に比べ13万8,515 m^3 (1.8%)の減少となった。年間総有収水量は705万7,695 m^3 で前年度に比べ2万2,749 m^3 (0.3%)の増加となり、有収率は92.1%で前年度に比べ2.1ポイント増加している。

経営状況は、事業収益において、過年度損益修正益の減少により特別利益が減少しているが、給水収益が増加したこと、長期前受金戻入が増加したことにより、営業収益、営業外収益ともに増加し、前年度に比べ5,065万4千円(3.6%)の増加となっている。事業費用は、減価償却費、資産減耗費が増加したものの、配水及び給水費、総係費等の減少により、897万8千円(0.7%)の減少となった。この結果、14億7,655万3千円の事業収益に対し、12億6,087万8千円の事業費用となり、純利益は2億1,567万5千円となった。また、経常収支比率は117.1%となった。

令和3年度の主要な建設改良事業については、地震防災対策として、災害時重要給水施設となっている常滑東小学校までの管路を耐震化及び応急給水栓の設置ための中央配水区における配水本管布設工事が実施された。蒲池及び樽水地区では公共下水道工事に合わせて配水管布設替工事が実施された。今後も水道施設の耐震化や老朽施設の更新を行い、大地震等の災害発生時に対応できる給水体制の確立に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の影響による給水収益の減少は今後も予想されるが、市民生活において安心安全な水を安定的に供給することは、より重要性を増している。一層の経営の効率化に努められたい。

令和3年3月に策定した水道事業ビジョン2030の経営の基本方針に基づき、中長期的な視点に立ち、市民生活や地域の社会・経済活動になくってはならないライフラインとして、市民生活の向上や地域の経済活動に寄与することを要望するものである。

下水道事業会計

1. 業務実績

本年度の下水道業務の実績は、次表のとおりである。

(1) 事業別処理状況（セグメント別）

① 公共下水道事業

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度
		行政区域内人口（ア）人	58,781
処理区域面積	ha	1,156	1,165
処理区域内人口（イ）人		31,010	31,358
水洗化人口（ウ）人		21,493	22,440
処理区域戸数（エ）戸		13,209	13,347
接続戸数（オ）戸		8,096	8,482
普及率（イ）／（ア）%		52.8	53.6
水洗化率（ウ）／（イ）%		69.3	71.6
接続率（オ）／（エ）%		61.3	63.5
年間総処理水量（カ）m ³		3,047,975	3,193,251
一日平均処理水量	m ³	8,351	8,749
有収水量（キ）m ³		2,791,465	2,950,743
有収率（キ）／（カ）%		91.6	92.4
使用料単価（税抜）円		128.15	129.79
下水道収益 （公共下水道使用料）円		357,722,634	382,981,183
汚水処理費円		417,220,000	443,810,000
管総延長（汚水管）m		209,075	211,851
管総延長（雨水管）m		120,748	122,315

処理区域内人口は3万1,358人で前年度に比べ348人(1.1%)増加し、水洗化率は71.6%で前年度を2.3ポイント上回った。年間総処理水量は319万3,251m³で前年度に比べ14万5,276m³(4.8%)、有収水量は295万743m³で前年度に比べ15万9,278m³(5.7%)増加した。この結果、有収率は92.4%で、前年度に比べ0.8ポイント上回った。

建設改良事業については、小林町、山方町、樽水町の各地区の一部で支線管渠整備等を実施し、処理区域面積は1,165ha、管総延長は汚水管21万1,851m、雨水管12万2,315mとなった。また、常滑浄化センター建設工事について、引き続き日本下水道事業団への委託により工事を進めた。

②農業集落排水事業

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口 (ア)	人	58,781	58,477
処理区域面積	ha	262	262
処理区域内人口 (イ)	人	6,881	6,890
水洗化人口 (ウ)	人	6,019	6,067
処理区域戸数 (エ)	戸	2,192	2,198
接続戸数 (オ)	戸	1,913	1,931
普及率 (イ) / (ア)	%	11.7	11.8
水洗化率 (ウ) / (イ)	%	87.5	88.1
接続率 (オ) / (エ)	%	87.3	87.9
年間総処理水量 (カ)	m ³	569,914	525,935
一日平均処理水量	m ³	1,561	1,441
有収水量 (キ)	m ³	521,480	478,544
有収率 (キ) / (カ)	%	91.5	91.0
使用料単価 (税抜)	円	91.72	98.31
下水道収益 (集落排水施設使用料)	円	47,827,542	47,046,061
汚水処理費	円	71,912,000	71,782,000
管総延長	m	63,423	63,423

処理区域内人口は6,890人で前年度に比べ9人(0.1%)増加し、水洗化率は88.1%で前年度を0.6ポイント上回った。年間総処理水量は52万5,935m³で前年度に比べ4万3,979m³(7.7%)の減少、有収水量は47万8,544m³で前年度に比べ4万2,936m³(8.2%)減少した。この結果、有収率は91.0%で前年度に比べ0.5ポイント下回った。

建設改良事業として、矢田地区では施設更新事業の全体実施設計、広目地区では施設更新工事を実施した。

③合計

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口 (ア)	人	58,781	58,477
処理区域面積	ha	1,418	1,427
処理区域内人口 (イ)	人	37,891	38,248
水洗化人口 (ウ)	人	27,512	28,507
処理区域戸数 (エ)	戸	15,401	15,545
接続戸数 (オ)	戸	10,009	10,413
普及率 (イ) / (ア)	%	64.5	65.4
水洗化率 (ウ) / (イ)	%	72.6	74.5
接続率 (オ) / (エ)	%	65.0	67.0
年間総処理水量 (カ)	m ³	3,617,889	3,719,186
一日平均処理水量	m ³	9,912	10,190
有収水量 (キ)	m ³	3,312,945	3,429,287
有収率 (キ) / (カ)	%	91.6	92.2

行政区域内人口は5万8,477人で前年度に比べ304人(0.5%)の減少、処理区域内人口は38,248人で前年度に比べ357人(0.9%)増加し、水洗化率は74.5%となった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第1款 下水道事業収益	2,533,809,000	2,490,528,640	△ 43,280,360	98.3
第1項 営業収益 (公共下水道事業)	525,605,000	(38,298,112) 542,869,295	17,264,295	103.3
第2項 営業外収益 (公共下水道事業)	1,783,000,000	(10,991) ※1,731,717,886	△ 51,282,114	97.1
第3項 特別利益 (公共下水道事業)	0	3,560	3,560	-
第4項 営業収益 (農業集落排水事業)	54,539,000	(4,704,600) 52,098,661	△ 2,440,339	95.5
第5項 営業外収益 (農業集落排水事業)	170,665,000	163,838,248	△ 6,826,752	96.0
第6項 特別利益 (農業集落排水事業)	0	990	990	-

※消費税及び地方消費税還付金 62,006,063 円を含む。() 内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	2,260,381,000	2,171,606,544	88,774,456	96.1
第1項 営業費用 (公共下水道事業)	1,874,204,240	(45,593,701) 1,824,807,992	49,396,248	97.4
第2項 営業外費用 (公共下水道事業)	152,510,000	142,914,622	9,595,378	93.7
第3項 特別損失 (公共下水道事業)	1,760	1,760	0	100.0
第4項 予備費 (公共下水道事業)	10,000,000	0	10,000,000	0.0
第5項 営業費用 (農業集落排水事業)	206,905,603	(5,039,784) 192,122,773	14,782,830	92.9
第6項 営業外費用 (農業集落排水事業)	11,759,014	※ 11,759,014	0	100.0
第7項 特別損失 (農業集落排水事業)	383	383	0	100.0
第8項 予備費 (農業集落排水事業)	5,000,000	0	5,000,000	0.0

※消費税及び地方消費税 1,945,518 円を含む。() 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額 25 億 3,380 万 9,000 円に対して、決算額は 24 億 9,052 万 8,640 円となっている。予算額に対し 4,328 万 360 円の減少となり、収入率は 98.3%である。これは主に、予算額に対し営業収益（公共下水道事業）が 1,726 万 4,295 円増加したものの、営業外収益（公共下水道事業）で 5,128 万 2,114 円、営業外収益（農業集落排水事業）で 682 万 6,752 円の減少となったことによるものである。

収益的支出では、予算額 22 億 6,038 万 1,000 円に対して、決算額は 21 億 7,160 万 6,544 円となっている。予算額に対し 8,877 万 4,456 円の不用額となり、執行率は 96.1%である。不用額の主なものは、営業費用（公共下水道事業）の 4,939 万 6,248 円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	3,129,144,000	2,543,803,000	△ 585,341,000	81.3
第1項 企業債 (公共下水道事業)	1,624,500,000	※1 1,259,300,000	△ 365,200,000	77.5
第2項 負担金 (公共下水道事業)	27,484,000	23,546,000	△ 3,938,000	85.7
第3項 分担金 (公共下水道事業)	1,000	0	△ 1,000	0.0
第5項 補助金 (公共下水道事業)	1,384,103,000	※2 1,168,983,000	△ 215,120,000	84.5
第6項 企業債 (農業集落排水事業)	14,190,000	12,400,000	△ 1,790,000	87.4
第7項 負担金 (農業集落排水事業)	826,000	1,534,000	708,000	185.7
第8項 補助金 (農業集落排水事業)	78,040,000	78,040,000	0	100.0

※1 起債前借分 529,300,000 円を含む。このうち、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 157,900,000 円を含む。

※2 翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 107,020,000 円を含む。

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	3,777,119,000	2,890,579,483	733,200,000	153,339,517	76.5
第1項 建設改良費 (公共下水道事業)	2,739,706,151	(150,370,788) 1,855,512,364	733,200,000	150,993,787	67.7
第2項 企業債償還金 (公共下水道事業)	937,216,849	937,216,849	0	0	100.0
第6項 基金積立金 (公共下水道事業)	117,000	18,881	0	98,119	16.1
第7項 建設改良費 (農業集落排水事業)	30,958,000	(2,593,493) 28,710,413	0	2,247,587	92.7
第8項 企業債償還金 (農業集落排水事業)	69,121,000	69,120,976	0	24	100.0

() 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額 31 億 2,914 万 4,000 円に対して、決算額は 25 億 4,380 万 3,000 円となっている。予算額に対し 5 億 8,534 万 1,000 円の減少となり、収入率は 81.3%である。これは主に、予算額に比べ企業債（公共下水道事業）が 3 億 6,520 万円、補助金（公共下水道事業）が 2 億 1,512 万円減少したことによるものである。

資本的支出では、予算額 37 億 7,711 万 9,000 円に対して、決算額は 28 億 9,057 万 9,483 円となっている。翌年度繰越額の 7 億 3,320 万円を控除し、予算額に対し 1 億 5,333 万 9,517 円の不用額となり、執行率は 76.5%である。不用額の主なものは、建設改良費（公共下水道事業）の 1 億 5,099 万 3,787 円である。

建設改良費（公共下水道事業）の主なものは、公共下水道支線管渠整備工事（3-2 工区）小林町 1 丁目地内始 1 億 1,690 万 6,900 円、(2-4 工区)小林町 1 丁目地内始 1 億 129 万 1,300 円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6 億 1,169 万 6,483 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,416 万 4,380 円、繰越工事資金 4 億 1,220 万円、当年度分損益勘定留保資金 7,795 万 9,485 円及び繰越利益剰余金 3,737 万 2,618 円で補てんされている。

3. 経営状況

本年度は、事業収益 23 億 8,551 万 4,134 円に対し、事業費用は 21 億 5,075 万 6,418 円となり、差引純利益 2 億 3,475 万 7,716 円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
営 業 収 益		551,965,244	23.1	532,159,176	20.2	19,806,068	103.7
下水道収益		430,027,244	18.0	405,550,176	15.4	24,477,068	106.0
公共下水道事業		382,981,183	16.0	357,722,634	13.6	25,258,549	107.1
農業集落排水事業		47,046,061	2.0	47,827,542	1.8	△ 781,481	98.4
受託工事収益		0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金		121,560,000	5.1	126,579,000	4.8	△ 5,019,000	96.0
公共下水道事業		121,560,000	5.1	126,579,000	4.8	△ 5,019,000	96.0
その他営業収益		378,000	0.0	30,000	0.0	348,000	1260.0
公共下水道事業		30,000	0.0	30,000	0.0	0	100.0
農業集落排水事業		348,000	0.0	0	1.8	348,000	皆増
営 業 外 収 益		1,833,544,340	76.9	2,079,162,469	79.2	△ 245,618,129	88.2
受取利息		27,514	0.0	181,047	0.0	△ 153,533	15.2
公共下水道事業		27,514	0.0	181,047	0.0	△ 153,533	15.2
他会計補助金		488,518,000	20.5	922,856,000	35.2	△ 434,338,000	52.9
公共下水道事業		449,597,000	18.9	850,102,000	32.4	△ 400,505,000	52.9
農業集落排水事業		38,921,000	1.6	72,754,000	2.8	△ 33,833,000	53.5
長期前受金戻入		1,338,365,570	56.1	1,140,221,266	43.4	198,144,304	117.4
公共下水道事業		1,213,454,822	50.9	1,013,187,902	38.6	200,266,920	119.8
農業集落排水事業		124,910,748	5.2	127,033,364	4.8	△ 2,122,616	98.3
国庫補助金		5,000,000	0.2	15,000,000	0.6	△ 10,000,000	33.3
公共下水道事業		5,000,000	0.2	15,000,000	0.6	△ 10,000,000	33.3
県補助金		1,200,000	0.1	700,000	0.0	500,000	171.4
公共下水道事業		1,200,000	0.1	700,000	0.0	500,000	171.4
その他営業外収益		433,256	0.0	204,156	0.0	229,100	212.2
公共下水道事業		426,333	0.0	185,021	0.0	241,312	230.4
農業集落排水事業		6,923	0.0	19,135	0.0	△ 12,212	36.2
特 別 利 益		4,550	0.0	15,331,915	0.6	△ 15,327,365	0.0
過年度損益修正益		3,560	0.0	27,288	0.0	△ 23,728	13.0
公共下水道事業		3,560	0.0	27,288	0.0	△ 23,728	13.0
その他特別利益		990	0.0	15,304,627	0.6	△ 15,303,637	0.0
公共下水道事業		0	0.0	14,708,836	0.6	△ 14,708,836	0.0
農業集落排水事業		990	0.0	595,791	0.0	△ 594,801	0.2
事 業 収 益		2,385,514,134		2,626,653,560		△ 241,139,426	90.8
うち、公共下水道事業分		2,174,280,412		2,378,423,728		△ 204,143,316	91.4
うち、農業集落排水事業分		211,233,722		248,229,832		△ 36,996,110	85.1

営業収益は 5 億 5,196 万 5,244 円で、その主なものは下水道収益 4 億 3,002 万 7,244 円、他会計負担金 1 億 2,156 万円である。

営業外収益は 18 億 3,354 万 4,340 円で、その主なものは、長期前受金戻入 13 億 3,836 万 5,570 円、他会計補助金 4 億 8,851 万 8,000 円である。

(2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営 業 費 用	1,966,297,280	91.4	1,869,202,336	89.2	97,094,944	105.2
総 係 費	64,492,754	3.0	75,274,939	3.6	△ 10,782,185	85.7
公共下水道事業	53,306,051	2.5	63,639,449	3.0	△ 10,333,398	83.8
農業集落排水事業	11,186,703	0.5	11,635,490	0.6	△ 448,787	96.1
公共下水道事業						
汚水管渠維持管理費	28,914,918	1.3	27,010,680	1.3	1,904,238	107.0
雨水管渠維持管理費	4,234,431	0.2	5,371,000	0.3	△ 1,136,569	78.8
汚水ポンプ施設維持管理費	27,363,470	1.3	24,039,474	1.1	3,323,996	113.8
雨水ポンプ施設維持管理費	17,693,740	0.8	15,505,976	0.7	2,187,764	114.1
常滑浄化センター維持管理費	324,804,264	15.1	265,714,075	12.7	59,090,189	122.2
空港関連ポンプ施設維持管理費	32,680,918	1.5	9,216,551	0.4	23,464,367	354.6
農業集落排水事業						
矢田集落排水施設維持管理費	11,525,629	0.5	10,151,733	0.5	1,373,896	113.5
久米集落排水施設維持管理費	5,657,048	0.3	5,521,707	0.3	135,341	102.5
前山集落排水施設維持管理費	8,310,564	0.4	7,485,103	0.4	825,461	111.0
桧原集落排水施設維持管理費	6,174,857	0.3	5,684,571	0.3	490,286	108.6
小鈴谷集落排水施設維持管理費	5,849,371	0.3	5,596,690	0.3	252,681	104.5
広目集落排水施設維持管理費	2,494,487	0.1	2,459,521	0.1	34,966	101.4
坂井集落排水施設維持管理費	6,817,642	0.3	6,745,269	0.3	72,373	101.1
減 価 償 却 費	1,403,558,610	65.3	1,400,311,641	66.8	3,246,969	100.2
公共下水道事業	1,275,129,633	59.3	1,273,504,780	60.8	1,624,853	100.1
農業集落排水事業	128,428,977	6.0	126,806,861	6.0	1,622,116	101.3
資 産 減 耗 費	12,766,445	0.6	381,132	0.0	12,385,313	3349.6
公共下水道事業	12,128,734	0.6	80,595	0.0	12,048,139	15049.0
農業集落排水事業	637,711	0.0	300,537	0.0	337,174	212.2
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 営 業 費 用	2,958,132	0.1	2,732,274	0.1	225,858	108.3
公共下水道事業	2,958,132	0.1	2,732,274	0.1	225,858	108.3
営 業 外 費 用	184,456,995	8.6	222,221,135	10.6	△ 37,764,140	83.0
支 払 利 息	152,728,118	7.1	169,605,797	8.1	△ 16,877,679	90.0
公共下水道事業	142,914,622	6.6	157,446,389	7.5	△ 14,531,767	90.8
農業集落排水事業	9,813,496	0.5	12,159,408	0.6	△ 2,345,912	80.7
そ の 他 営 業 外 費 用	31,728,877	1.5	52,615,338	2.5	△ 20,886,461	60.3
公共下水道事業	30,115,397	1.4	47,889,402	2.3	△ 17,774,005	62.9
農業集落排水事業	1,613,480	0.1	4,725,936	0.2	△ 3,112,456	34.1
特 別 損 失	2,143	0.0	4,167,898	0.2	△ 4,165,755	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	2,143	0.0	295	0.0	1,848	726.4
公共下水道事業	1,760	0.0	0	0.0	1,760	皆増
農業集落排水事業	383	0.0	295	0.0	88	129.8
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	4,167,603	0.2	△ 4,167,603	0.0
公共下水道事業	0	0.0	3,510,825	0.2	△ 3,510,825	0.0
農業集落排水事業	0	0.0	656,778	0.0	△ 656,778	0.0
事 業 費 用	2,150,756,418	100.0	2,095,591,369	100.0	55,165,049	102.6
うち、公共下水道事業分	1,952,246,070	90.7	1,895,661,470	90.4	56,584,600	103.0
うち、農業集落排水事業分	198,510,348	9.3	199,929,899	9.6	△ 1,419,551	99.3
差 引 純 利 益	234,757,716	-	531,062,191	-	△ 296,304,475	-
うち、公共下水道事業分	222,034,342	-	482,762,258	-	△ 260,727,916	-
うち、農業集落排水事業分	12,723,374	-	48,299,933	-	△ 35,576,559	-

営業費用は19億6,629万7,280円で、その主なものは減価償却費14億355万8,610円、常滑浄化センター維持管理費3億2,480万4,264円である。

営業外費用は1億8,445万6,995円で、その主なものは支払利息1億5,272万8,118円である。

次に、有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移は、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度
公共下水道	①使用料単価 (円)	128.15	129.79
	②汚水処理原価(円)	149.46	150.41
	③経費回収率 (円)	85.7	86.3
農業集落排水	①使用料単価 (円)	91.72	98.31
	②汚水処理原価(円)	137.90	150.0
	③経費回収率 (円)	66.5	65.5

①使用料単価＝下水道収益（使用料）÷有収水量

②汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）÷有収水量

③経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

次に、経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度
①経営資本営業利益率 (%)		—	△2.9
②経営資本回転率 (回)		—	0.0
③営業利益対営業収益比率 (%)		△251.2	△256.2

①経営資本営業利益率＝（営業利益÷経営資本※）×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝（営業収益÷経営資本）

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率＝（営業利益÷営業収益）×100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本＝平均総資産－（平均建設仮勘定＋平均投資）による。（前年度と当年度の平均）

次に、損益勘定職員 1 人当たりの業務量及び労働分配率等の推移は、次表のとおりである。本年度末の職員数は 13 人で、この内損益勘定支払い分の職員は 9 人、資本勘定支払い分の職員は 4 人である。

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度
①職員 1 人当たり処理人口(人)		3,354	3,167
②職員 1 人当たり有収水量(m ³)		460,490	381,032
③職員 1 人当たり営業収益(千円)		66,520	61,329
④平均給与(千円)		4,592	4,258
⑤労働分配率(%)		6.9	6.9

①職員 1 人当たり処理人口＝水洗化人口÷損益勘定職員数

②職員 1 人当たり有収水量＝有収水量÷損益勘定職員数

③職員 1 人当たり営業収益＝営業収益÷損益勘定職員数

④平均給与＝人件費÷損益勘定職員数

⑤労働分配率＝（人件費÷営業収益）×100

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	234,757,716	531,062,191	△ 296,304,475
減価償却費	1,403,558,610	1,400,311,641	3,246,969
資産減耗費	12,766,445	381,132	
長期前受金戻入額	△ 1,338,365,570	△ 1,140,221,266	△ 198,144,304
受取利息	△ 27,514	△ 181,047	153,533
支払利息	152,728,118	169,605,797	△ 16,877,679
未収金の増減額 (△は増額)	△ 56,768,060	1,049,317	△ 57,817,377
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,765,162	△ 715,672	△ 7,049,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	101,871	186,617	△ 84,746
引当金の増減額 (△は減少)	2,086,523	5,275,573	△ 3,189,050
前払金の増減額 (△は増額)	0	△ 466,000,000	466,000,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,019,675	4,319,675	△ 6,339,350
小 計	401,053,302	505,073,958	△ 104,020,656
利息の受取額	27,514	181,047	△ 153,533
利息の支払額	△ 152,728,118	△ 169,605,797	16,877,679
合 計	248,352,698	335,649,208	△ 87,296,510
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,558,441,817	△ 1,588,916,397	30,474,580
無形固定資産の取得による支出	△ 172,816,679	△ 152,275,648	△ 20,541,031
基金の積立による支出	△ 18,881	△ 170,696	151,815
国庫補助金等による収入	511,660,976	748,308,810	△ 236,647,834
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	668,619,908	457,455,816	211,164,092
負担金の受入による収入	23,022,215	24,162,727	△ 1,140,512
前払金の増減額 (△は増額)	236,736,000	0	236,736,000
未収金の増減額 (△は増額)	505,534,580	△ 652,608,992	1,158,143,572
未払金の増減額 (△は減少)	△ 634,952,441	△ 64,106,257	△ 570,846,184
合 計	△ 420,656,139	△ 1,228,150,637	807,494,498
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,271,700,000	1,763,100,000	△ 491,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,006,337,825	△ 1,021,906,985	15,569,160
その他の財源に充てるための企業債による収入	0	12,700,000	△ 12,700,000
合 計	265,362,175	753,893,015	△ 488,530,840
資金増加額 (又は減少額)	93,058,734	△ 138,608,414	231,667,148
資金期首残高	537,033,551	675,641,965	△ 138,608,414
資金期末残高	630,092,285	537,033,551	93,058,734

業務活動によるキャッシュフローは、2億4,835万2,698円、投資活動によるキャッシュフローは△4億2,065万6,139円、財務活動によるキャッシュフローは2億6,536万2,175円となっている。その結果、当年度に資金は9,305万8,734円増加し、資金期首残高5億3,703万3,551円に対し、資金期末残高は6億3,009万2,285円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
固定資産	49,207,851,596	97.7	48,821,320,814	96.5	386,530,782	100.8
有形固定資産	47,728,112,381	94.8	47,498,670,676	93.9	229,441,705	100.5
無形固定資産	313,497,182	0.6	156,426,986	0.3	157,070,196	200.4
投資その他の資産	1,166,242,033	2.3	1,166,223,152	2.3	18,881	100.0
流動資産	1,164,062,678	2.3	1,756,608,335	3.5	△592,545,657	66.3
現金預金	630,092,285	1.2	537,033,551	1.1	93,058,734	117.3
未収金	304,994,881	0.6	753,761,401	1.5	△448,766,520	40.5
貸倒引当金	△288,488	0.0	△186,617	0.0	△101,871	-
前払金	229,264,000	0.5	466,000,000	0.9	△236,736,000	49.2
資産合計	50,371,914,274	100.0	50,577,929,149	100.0	△206,014,875	99.6
固定負債	15,574,922,582	30.9	15,322,849,752	30.3	252,072,830	101.6
企業債	15,571,928,605	30.9	15,321,509,155	30.3	250,419,450	101.6
引当金	2,993,977	0.0	1,340,597	0.0	1,653,380	223.3
流動負債	1,496,603,177	2.9	2,125,964,587	4.2	△629,361,410	70.4
企業債	1,021,048,653	2.0	1,006,105,928	2.0	14,942,725	101.5
未払金	468,886,405	0.9	1,111,604,008	2.2	△642,717,603	42.2
引当金	4,368,119	0.0	3,934,976	0.0	433,143	111.0
預り金	2,300,000	0.0	4,319,675	0.0	△2,019,675	53.2
繰延収益	28,731,602,813	57.1	28,795,086,824	56.9	△63,484,011	99.8
長期前受金	31,197,363,646	62.0	29,935,000,992	59.2	1,262,362,654	104.2
長期前受金 収益化累計額	△2,465,760,833	△4.9	△1,139,914,168	△2.3	△1,325,846,665	-
負債合計	45,803,128,572	90.9	46,243,901,163	91.4	△440,772,591	99.0
資本金	413,077,795	0.8	413,077,795	0.8	0	100.0
自己資本金	413,077,795	0.8	413,077,795	0.8	0	100.0
剰余金	4,155,707,907	8.3	3,920,950,191	7.8	234,757,716	106.0
資本剰余金	3,389,888,000	6.8	3,389,888,000	6.7	0	100.0
利益剰余金	765,819,907	1.5	531,062,191	1.1	234,757,716	144.2
資本合計	4,568,785,702	9.1	4,334,027,986	8.6	234,757,716	105.4
負債資本合計	50,371,914,274	100.0	50,577,929,149	100.0	△206,014,875	99.6

(1) 資産について

固定資産は492億785万1,596円で、前年度に比べ3億8,653万782円(0.8%)の増加となった。これは主に、有形固定資産に計上されている構築物が4億5,079万6,236円(1.4%)減少したものの、建設仮勘定が9億1,653万6,330円(77.5%)、無形固定資産として施設利用権が1億5,707万196円(100.4%)増加したことによるものである。

流動資産は11億6,406万2,678円で、前年度に比べ5億9,254万5,657円(33.7%)の減少となった。これは、現金預金が9,305万8,734円(17.3%)増加したものの、未収金が4億4,876万6,520円(59.5%)、前払金が2億3,673万6,000円(50.8%)減少したことによるものである。また、貸倒引当金として288,488円を計上している。

年度末の資産総額は503億7,191万4,274円で、前年度に比べ2億601万4,875円(0.4%)の減少となっている。

(2) 負債について

固定負債は155億7,492万2,582円で、前年度に比べ2億5,207万2,830円(1.6%)の増加となった。これは、企業債が2億5,041万9,450円(1.6%)、引当金が165万3,380円(123.3%)増加したことによるものである。

流動負債は14億9,660万3,177円で、前年度に比べ6億2,936万1,410円(29.6%)の減少となった。これは主に、企業債が1,494万2,725円(1.5%)増加したものの、未払金が6億4,271万7,603円(57.8%)、預り金が201万9,675円(46.8%)減少したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した287億3,160万2,813円で、前年度に比べ6,348万4,011円(0.2%)の減少となった。

年度末の負債総額は458億312万8,572円で、前年度に比べ4億4,077万2,591円(1.0%)の減少となっている。

(3) 資本について

資本金は自己資本金の4億1,307万7,795円で、前年度からの増減はない。

剰余金は41億5,570万7,907円で、前年度に比べ2億3,475万7,716円(6.0%)増加した。これは利益剰余金の増加によるものである。

年度末の資本総額は45億6,878万5,702円で、前年度に比べ2億3,475万7,716円(5.4%)の増加となっている。

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度
①自己資本構成比率		65.5	66.1
②固定資産対長期資本比率		100.8	100.7
③流動比率		82.6	77.8

①自己資本構成比率＝(自己資本÷総資本)※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝{固定資産÷(自己資本+固定負債)}×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率＝(流動資産÷流動負債)×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金+剰余金+繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入額		-	1,255,200,000	1,271,700,000
償還額	元金	-	1,021,906,985	1,006,337,825
	利息	-	169,605,797	152,728,118
年度末現在高		16,094,322,068	16,327,615,083	16,592,977,258

(6) 基金について

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 積立額	令和3年度 取崩額	令和3年度末 現在高
下水道事業基金	1,166,223,152	18,881	0	1,166,242,033
合 計	1,166,223,152	18,881	0	1,166,242,033

(7) 他会計繰入金について

一般会計からの繰入金の総額は14億4,469万4,000円である。繰入金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度比	
				増減額	比率
(1) 営業収益（公共下水道事業）		121,560,000	126,579,000	△5,019,000	96.0
(ア) 他会計負担金		121,560,000	126,579,000	△5,019,000	96.0
雨水処理に要する経費		121,560,000	126,579,000	△5,019,000	96.0
(2) 営業外収益（公共下水道事業）		449,597,000	850,102,000	△400,505,000	52.9
(ア) 他会計補助金		449,597,000	850,102,000	△400,505,000	52.9
分流式下水道に要する経費		306,280,000	682,585,000	△376,305,000	44.9
下水の規制に関する経費		423,000	423,000	0	100.0
高度処理に要する経費		1,169,000	1,273,000	△104,000	91.8
高資本費対策に要する経費		139,691,000	93,400,000	46,291,000	149.6
地方公営企業法の適用に要する経費		119,000	2,123,000	△2,004,000	5.6
緊急下水道特定事業		1,915,000	2,123,000	△208,000	90.2
建設改良に要する経費		0	62,582,000	△62,582,000	皆減
3条収支不足分		0	7,716,000	△7,716,000	皆減
(3) 営業外収益（農業集落排水事業）		38,921,000	72,754,000	△33,833,000	53.5
(ア) 他会計補助金		38,921,000	72,754,000	△33,833,000	53.5
分流式下水道に要する経費		38,577,000	22,128,000	16,449,000	174.3
地方公営企業法の適用に要する経費		10,000	0	10,000	皆増
臨時財政特例債の償還に要する経費		334,000	553,000	△219,000	60.4
維持管理費分		0	23,429,000	△23,429,000	皆減
建設改良に要する経費（利子）		0	11,743,000	△11,743,000	皆減
3条収支不足分		0	14,901,000	△14,901,000	皆減
収益勘定への繰入金合計(A)		610,078,000	1,049,435,000	△439,357,000	58.1

(4)補助金	688,445,000	395,259,000	293,186,000	174.2
(ア)他会計補助金（公共下水道事業）	625,253,000	338,082,000	287,171,000	184.9
広域化・共同化に要する経費	133,140,000	0	133,140,000	皆増
地方公営企業法の適用に要する経費	3,000,000	0	3,000,000	皆増
緊急下水道整備特定事業に要する経費	11,090,000	10,882,000	208,000	101.9
建設改良に要する経費	478,023,000	166,669,000	311,354,000	286.8
建設改良に要する経費（建設費負担金）	0	160,531,000	△ 160,531,000	皆減
(イ)他会計補助金（農業集落排水事業）	63,192,000	57,177,000	6,015,000	110.5
地方公営企業法の適用に要する経費	199,000	0	199,000	皆増
臨時財政特例債の償還に要する経費	4,237,000	4,800,000	△ 563,000	88.3
建設改良に要する経費	58,756,000	46,793,000	11,963,000	125.6
建設改良に要する経費（建設費負担金）	0	5,584,000	△ 5,584,000	皆減
資本勘定への繰入金合計(B)	688,445,000	395,259,000	293,186,000	174.2
繰入金合計(A) + (B)	1,298,523,000	1,444,694,000	△ 146,171,000	89.9

6. むすび

以上が令和3年度下水道事業会計決算審査の概要である。

業務状況は、公共下水道事業の水洗化人口が2万2,440人で前年度に比べ947人（4.4%）の増加となり、水洗化率は71.6%で前年度に比べ2.3ポイント上昇している。年間総処理水量は319万3,251㎥で前年度に比べ14万5,276㎥（4.8%）の増加となった。有収率は92.4%で前年度を0.8ポイント上回った。また、農業集落排水事業の水洗化人口が6,067人で前年度に比べ48人（0.8%）の増加となり、水洗化率は88.1%で前年度を0.6ポイント上回った。年間総処理水量は52万5,935㎥で前年度に比べ4万3,979㎥（7.7%）の減少となった。有収率は91.0%で前年度を0.5ポイント下回った。

経営状況は、公共下水道事業の事業収益は21億7,428万円で、料金収入である下水道収益は3億8,298万1千円であった。事業費用は19億5,224万6千円で、当年度純利益は2億2,203万4千円となった。また、農業集落排水事業の事業収益は2億1,123万4千円で、料金収入である下水道収益は4,704万6千円であった。事業費用は1億9,851万円で、当年度純利益は1,272万3千円となった。また、経常収支比率は111.4%となった。

建設改良事業は、公共下水道事業においては、主に小林町、山方町、樽水町の各地区の一部で、整備面積10.18haの支線管渠整備が行われた。また、常滑浄化センター建設工事については、日本下水道事業団への委託により、令和5年4月の供用開始に向けて事業が進められている。集落排水事業においては、矢田地区の施設更新事業の全体実施設計、広目地区の施設更新工事が実施された。引き続き面整備を進めるとともに、老朽化した施設の計画的な更新に努められたい。

公共下水道事業は、生活環境の改善、雨水の排除、公共用水域の水質保全、衛生的な環境を維持するための重要な基盤施設である。令和2年度に策定した経営戦略に基づき、下水道サービスを持続的かつ安定的に提供できるよう経営基盤を強化していただきたい。

モーターボート競走事業会計

1. 業務実績

本年度の業務の実績は、次表のとおりである。

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区分						
常滑開催						
開催日数 (日)	本場	200	200	182	166	200
	電話投票	200	200	200	200	200
	ボートピア川崎	141	141	134	120	182
	ボートピア名古屋	198	200	182	168	193
	ミニボートピア栄	200	200	182	169	193
	ボートレースチケット ショップ高浜	—	95	182	169	200
	場外委託	198	199	178	165	349
売上額 (円)	35,851,735,600	35,846,530,200	49,730,705,900	52,768,291,000	62,556,305,900	
1日平均 (円)	179,258,678	179,232,651	248,653,530	263,841,455	312,781,530	
利用者数 (人)	10,319,989	11,403,796	12,971,576	12,216,726	14,536,677	
1日平均 (人)	51,600	57,019	64,858	61,084	72,683	
特別競走の 開催状況	G I 東海地区 選手権	—	SG オーシャンカップ ^o 競走		G I 東海地区 選手権	
場間場外(受託分)						
開催日数 (日)	364	355	331	294	349	
売上額 (円)	8,589,220,700	7,517,949,600	6,592,200,300	5,071,340,100	5,239,625,300	
1日平均 (円)	23,596,760	21,177,323	19,916,013	17,249,456	15,013,253	

※ボートレースチケットショップ高浜は平成30年10月1日に開設

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	年度		令和2年度	令和3年度
区分					区分			
職員数 (人)	特別職	1	1	1	特別職		1	1
	一般職	(10) 19	(9) 24	(5) 22	一般職		(3) 25	(3) 25
	嘱託員	30	24	20	会計年度 任用職員	技能職	13	11
	臨時従事員	98	93	75		一般事務職	8	8
						従事員	71	66
合計	(10) 148	(9) 142	(5) 118	合計		(3) 118	(3) 111	

※職員数は各年度末現在。()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

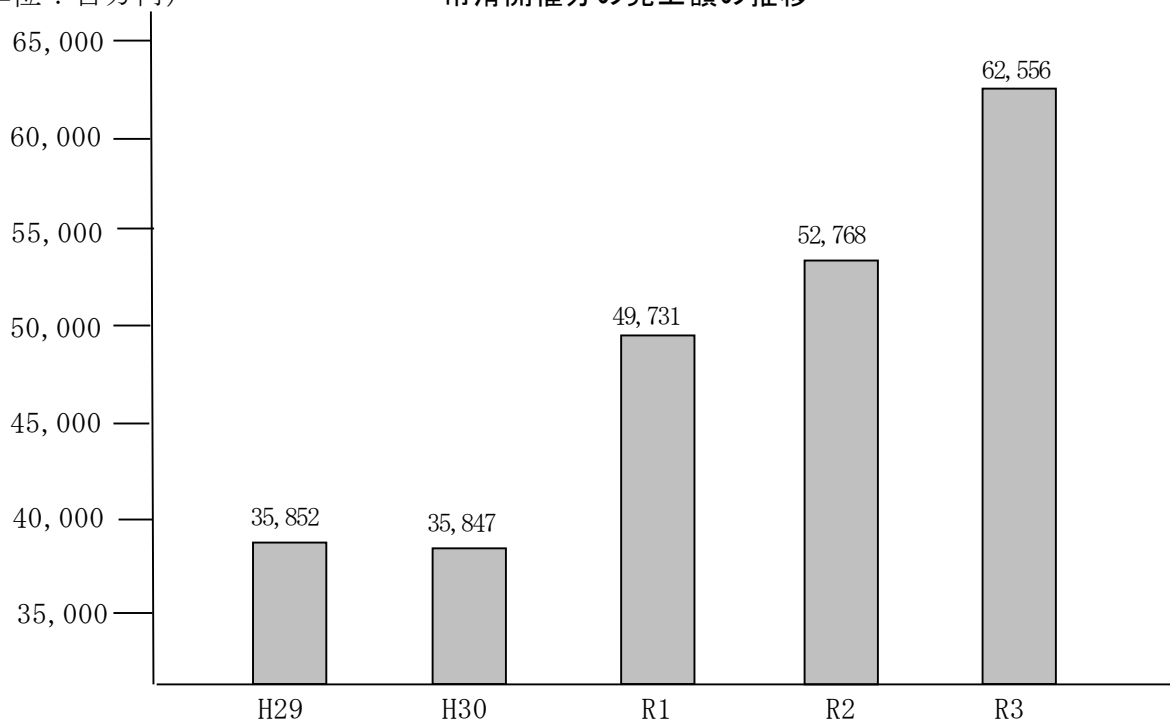
※嘱託員、臨時従事員は令和2年度から会計年度任用職員へ移行した。

本場、電話投票、ボートピア川崎、ボートピア名古屋、ミニボートピア栄、ボートレースチケットショップ高浜、場外委託分を合わせた本年度の売上額は、625億5,630万5,900円となっており、前年度に比べ97億8,801万4,900円(18.5%)の増加となった。利用者数は、1,453万6,677人で前年度に比べ231万9,951人(19.0%)の増加となった。

本年度は、200日の本場で開催した。また、場間場外(受託分)の売上については、349日間の発売となり、売上額は52億3,962万5,300円で、前年度に比べ1億6,828万5,200円(3.3%)の増加となった。

(単位：百万円)

常滑開催分の売上額の推移



売上額及び利用者数の状況は、次表のとおりである。

区分	売上額 (千円)			利用者数 (人)		
	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
本場	4,911,975	4,359,631	552,344	479,479	549,357	△ 69,878
電話投票	44,541,442	36,767,935	7,773,507	9,129,939	7,712,733	1,417,206
ポートピア川崎	110,268	90,963	19,305	31,440	21,830	9,610
ポートピア名古屋	599,329	644,110	△ 44,781	103,214	104,090	△ 876
ミニポートピア栄	462,086	427,643	34,443	86,978	80,520	6,458
ポートレースチケット ショップ 高浜	688,672	549,017	139,655	42,732	34,681	8,051
場外委託	11,242,534	9,928,992	1,313,542	4,662,895	3,713,515	949,380
合計	62,556,306	52,768,291	9,788,015	14,536,677	12,216,726	2,319,951
場間場外 (受託分)	5,239,625	5,071,340	168,285	2,446,919	2,276,726	170,193
(うち併用発売)				(1,491,577)	(1,328,305)	(△163,272)

※利用者数について、場間場外（受託分）のうち併用発売は、本場利用者数を含む。

前年度に比べ、本場においては利用者数が減少したが、売上額は増加した。電話投票、ポートピア川崎、ミニポートピア栄、ポートレースチケットショップ高浜、場外委託、場間場外(受託分)において、売上額及び利用者数が増加した。ポートピア名古屋において、売上額及び利用者数が減少した。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款 競艇事業収益	74,012,187,000	(7,367,538) 67,383,752,638	△ 6,628,434,362	91.0
第1項 営業収益	73,934,529,000	(5,941,099) 67,279,412,198	△ 6,655,116,802	91.0
第2項 営業外収益	77,656,000	(1,426,439) 84,522,728	6,866,728	108.8
第3項 特別利益	2,000	19,817,712	19,815,712	990885.6

() 内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
第1款 競艇事業費用	68,789,287,000	(756,804,960) 62,856,357,204	0	5,932,929,796	91.4
第1項 営業費用	68,099,773,088	(753,070,801) 62,217,876,473	0	5,881,896,615	91.4
第2項 営業外費用	647,341,000	597,254,986	0	50,086,014	92.3
第3項 特別損失	41,227,745	(3,734,159) 41,225,745	0	2,000	100.0
第4項 予備費	945,167	0	0	945,167	0.0

() 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額740億1,218万7,000円に対して、決算額は673億8,375万2,638円となっている。予算額に対し66億2,843万4,362円の減少となり、収入率は91.0%である。これは主に、予算額に対し営業収益が66億5,511万6,802円減少したことによるものである。

収益的支出では、予算額687億8,928万7,000円に対して、決算額は628億5,635万7,204円となっている。予算額に対し59億3,292万9,796円の不用額となり、執行率は91.4%である。不用額の主なものは、営業費用の58億8,189万6,615円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	1,088,642,000	1,088,640,952	△ 1,048	100.0
第1項 固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第2項 貸付返済金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第4項 基金繰入金	1,088,640,000	1,088,640,952	952	100.0

() 内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	3,825,161,000	(291,523,086) 3,721,336,760	0	103,824,240	97.3
第1項 建設改良費	3,716,844,617	(291,523,086) 3,621,324,265	0	95,520,352	97.4
第2項 投 資	100,021,000	100,012,495	0	8,505	100.0
第4項 予 備 費	8,295,383	0	0	8,295,383	0.0

() 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額10億8,864万2,000円に対して、決算額は10億8,864万952円となっている。予算額に対し1,048円の減少となり、収入率は100.0%である。

資本的支出では、予算額38億2,516万1,000円に対して、決算額は37億2,133万6,760円となっている。予算額に対し1億382万4,240円の不用額となり、執行率は97.3%となっている。不用額の主なものは、建設改良費の9,552万352円、予備費の829万5,383円である。

建設改良費の主なものは、ボートレースとこなめ新設スタンド建設事業22億3,864万6,000円、Mooovi 建築及び外構工事2億7,005万円、新設スタンド屋外観覧席等整備工事2億2,367万6,255円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額26億3,269万5,808円は、過年度分損益勘定留保資金16億9,122万1,337円、当年度分損益勘定留保資金6億4,147万4,471円及び建設改良積立金3億円で補填されている。

3. 経営状況

本年度は、事業収益 673 億 7,638 万 5,100 円に対し、事業費用は 628 億 4,898 万 9,666 円となり、差引純利益 45 億 2,739 万 5,434 円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
営 業 収 益	67,273,471,099	99.9	56,383,452,054	99.8	10,890,019,045	119.3
開 催 収 益	63,920,135,300	94.9	53,534,233,200	94.8	10,385,902,100	119.4
開催事務受託収益	236,696,348	0.4	209,386,753	0.4	27,309,595	113.0
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	901,625,915	1.3	872,906,695	1.5	28,719,220	103.3
ホ ー ト ビ ア 名 古 屋 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	61,246,265	0.1	71,685,864	0.1	△ 10,439,599	85.4
ミ ニ ホ ー ト ビ ア 栄 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	977,062,250	1.4	819,238,526	1.4	157,823,724	119.3
ホ ー ト レ ス チ ケ ッ ト シ ョ ッ プ 。 高 浜 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,057,536,110	1.6	781,800,826	1.4	275,735,284	135.3
その他営業収益	119,168,911	0.2	94,200,190	0.2	24,968,721	126.5
営 業 外 収 益	83,096,289	0.1	109,647,038	0.2	△ 26,550,749	75.8
使 用 料	6,694,689	0.0	6,563,666	0.0	131,023	102.0
受取利息及び配当金	1,410,773	0.0	3,409,527	0.0	△ 1,998,754	41.4
長期前受金戻入	50,561,973	0.1	59,518,876	0.1	△ 8,956,903	85.0
雑 収 益	24,428,854	0.0	40,154,969	0.1	△ 15,726,115	60.8
特 別 利 益	19,817,712	0.0	0	0.0	19,817,712	皆増
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金戻入益	19,817,712	0.0	0	0.0	19,817,712	皆増
事 業 収 益	67,376,385,100	100.0	56,493,099,092	100.0	10,883,286,008	119.3

営業収益は 672 億 7,347 万 1,099 円で、前年度に比べ 108 億 9,001 万 9,045 円 (19.3%) の増加となった。これは主に、開催収益が 103 億 8,590 万 2,100 円 (19.4%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 8,309 万 6,289 円で、前年度に比べ 2,655 万 749 円 (24.2%) の減少となった。これは主に、雑収益が 1,572 万 6,115 円 (39.2%)、長期前受金戻入が 895 万 6,903 円

(15.0%)、受取利息及び配当金が199万8,754円減少したことによるものである。

事業収益は673億7,638万5,100円で、前年度に比べ108億8,328万6,008円(19.3%)の増加となっている。

(2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
営 業 費 用	61,464,805,672	97.8	51,381,305,646	93.7	10,083,500,026	119.6
総 係 費	437,644,744	0.7	343,706,843	0.6	93,937,901	127.3
施 設 管 理 費	218,111,823	0.3	156,102,387	0.3	62,009,436	139.7
競 走 実 施 費	57,338,504,091	91.2	47,960,083,433	87.4	9,378,420,658	119.6
販 売 促 進 費	450,314,058	0.7	349,125,423	0.6	101,188,635	129.0
特別競走実施費	0	0.0	0	0.0	0	—
場間場外発売 事務受託費	349,267,122	0.6	312,081,646	0.6	37,185,476	111.9
ホートピア川崎 発売事業費	23,010,155	0.0	19,600,052	0.0	3,410,103	117.4
ホートピア名古屋 発売事業費	100,391,698	0.2	106,000,225	0.2	△ 5,608,527	94.7
ミニホートピア栄 発売事業費	1,016,221,224	1.6	866,548,582	1.6	149,672,642	117.3
ホートレースチケット ショップ。高浜 発売事業費	1,124,844,226	1.8	854,812,754	1.6	270,031,472	131.6
減価償却費	372,698,489	0.6	391,965,938	0.7	△ 19,267,449	95.1
資産減耗費	33,798,042	0.1	21,278,363	0.1	12,519,679	158.8
営 業 外 費 用	1,346,692,408	2.1	3,291,441,233	6.0	△1,944,748,825	40.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	303,028,000	0.5	2,432,447,000	4.4	△2,129,419,000	12.5
雑 支 出	1,043,664,408	1.6	858,994,233	1.6	184,670,175	121.5
特 別 損 失	37,491,586	0.1	180,115,819	0.3	△ 142,624,233	20.8
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	37,491,586	0.1	180,115,819	0.3	△ 142,624,233	20.8
事 業 費 用	62,848,989,666	100.0	54,852,862,698	100.0	7,996,126,968	114.6
差 引 純 利 益	4,527,395,434	—	1,640,236,394	—	2,887,159,040	276.0

営業費用は614億6,480万5,672円で、前年度に比べ100億8,350万26円(19.6%)の増加となった。これは主に、競走実施費が93億7,842万658円(19.6%)、ポートレースチケットショップ高浜発売事業費が2億7,003万1,472円(31.6%)、ミニポートピア栄発売事業費が1億4,967万2,642円(17.3%)増加したことによるものである。

営業外費用は13億4,669万2,408円で、前年度に比べ19億4,474万8,825円(59.1%)の減少となった。これは、雑支出が1億8,467万175円(21.5%)増加したものの、繰出金が21億2,941万9,000円(87.5%)減少したことによるものである。

事業費用は628億4,898万9,666円で、前年度に比べ79億9,612万6,968円(14.6%)の増加となっている。

次に、一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計への繰出金(千円)	400,000	400,000	400,000	2,400,000	300,000

次に、経営分析比率は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①経営資本営業利益率 (%)	15.5	14.0	19.7	22.4	20.7
②経営資本回転率 (回)	2.5	2.3	2.8	2.5	2.4
③営業利益対営業収益比率 (%)	6.2	6.2	7.2	8.9	8.6

①経営資本営業利益率 = (営業利益 ÷ 経営資本※) × 100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率 = (営業収益 ÷ 経営資本※)

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率 = (営業利益 ÷ 営業収益) × 100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本 = 平均総資産 - (平均建設仮勘定 + 平均投資) による。(前年度と当年度の平均)

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	4,527,395,434	1,640,236,394	2,887,159,040
減価償却費	372,698,489	391,965,938	△ 19,267,449
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 17,949,089	15,654,850	△ 33,603,939
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,797,256	2,430,046	△ 6,227,302
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 324,579	504,559	△ 829,138
長期前受金戻入額	△ 50,561,973	△ 59,518,876	8,956,903
受取利息及び受取配当金	△ 1,410,773	△ 3,409,527	1,998,754
固定資産除却費	33,948,042	24,752,363	9,195,679
未収金の増減額(△は増加)	△ 119,288,146	△ 76,802,711	△ 42,485,435
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 88,720	△ 13,830,370	13,741,650
未払金の増減額(△は減少)	556,886,306	527,615,050	29,271,256
預り金の増減額(△は減少)	15,069,605	13,908,173	1,161,432
小計	5,312,577,340	2,463,505,889	2,849,071,451
利息及び配当金の受取額	1,410,773	3,409,527	△ 1,998,754
合計	5,313,988,113	2,466,915,416	2,847,072,697
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,006,116,565	△1,213,743,643	△3,792,372,922
無形固定資産の取得による支出	△ 448,000	0	△ 448,000
財政調整基金の積立てによる支出	△ 25	△ 218	193
施設整備事業基金の取崩しによる収入	1,086,453,401	2,635,930,000	△1,549,476,599
財政調整基金の取崩しによる収入	2,187,551	0	2,187,551
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
その他	860	0	860
合計	△4,017,922,778	1,422,186,139	△5,440,108,917
3 財務活動によるキャッシュフロー			
リース債務の返済による支出	0	△ 1,319,165	1,319,165
合計	0	△ 1,319,165	1,319,165
資金増加額(又は減少額)	1,296,065,335	3,887,782,390	△2,591,717,055
資金期首残高	13,109,688,277	9,221,905,887	3,887,782,390
資金期末残高	14,405,753,612	13,109,688,277	1,296,065,335

業務活動によるキャッシュフローは、53億1,398万8,113円、投資活動によるキャッシュフローは△40億1,792万2,778円、財務活動によるキャッシュフローは0円となっている。その結果、当年度に資金は12億9,606万5,335円増加し、資金期首残高131億968万8,277円に対し、資金期末残高は144億575万3,612円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
固定資産	17,430,339,256	54.3	15,121,268,858	53.3	2,309,070,398	115.3
有形固定資産	17,329,843,536	54.0	14,032,579,351	49.5	3,297,264,185	123.5
無形固定資産	448,000	0.0	0	-	448,000	皆増
投資その他の資産	100,047,720	0.3	1,088,689,507	3.8	△ 988,641,787	9.2
流動資産	14,677,877,343	45.7	13,262,435,142	46.7	1,415,442,201	110.7
現金預金	14,405,753,612	44.9	13,109,688,277	46.2	1,296,065,335	109.9
未収金	258,204,641	0.8	138,916,495	0.5	119,288,146	185.9
その他流動資産	13,919,090	0.0	13,830,370	0.0	88,720	100.6
資 産 合 計	32,108,216,599	100.0	28,383,704,000	100.0	3,724,512,599	113.1
固定負債	202,314,539	0.6	220,263,628	0.8	△ 17,949,089	91.9
引当金	202,314,539	0.6	220,263,628	0.8	△ 17,949,089	91.9
流動負債	1,912,145,762	6.0	3,021,075,072	10.6	△1,108,929,310	63.3
未払金	1,804,825,763	5.6	2,924,702,843	10.3	△1,119,877,080	61.7
引当金	27,703,654	0.1	31,825,489	0.1	△ 4,121,835	87.0
預り金	79,616,345	0.3	64,546,740	0.2	15,069,605	123.3
繰延収益	823,275,994	2.5	499,280,430	1.8	323,995,564	164.9
長期前受金	1,134,202,823	3.5	759,645,286	2.7	374,557,537	149.3
長期前受金 収益化累計額	△ 310,926,829	△1.0	△ 260,364,856	△0.9	△ 50,561,973	119.4
負 債 合 計	2,937,736,295	9.1	3,740,619,130	13.2	△ 802,882,835	78.5
資本金	16,313,209,765	50.8	16,313,209,765	57.5	0	100.0
剰余金	12,857,270,539	40.1	8,329,875,105	29.3	4,527,395,434	154.4
利益剰余金	12,857,270,539	40.1	8,329,875,105	29.3	4,527,395,434	154.4
資 本 合 計	29,170,480,304	90.9	24,643,084,870	86.8	4,527,395,434	118.4
負債資本合計	32,108,216,599	100.0	28,383,704,000	100.0	3,724,512,599	113.1

(1) 資産について

固定資産は174億3,033万9,256円で、前年度に比べ23億907万398円(15.3%)の増加となった。これは主に、有形固定資産に計上されている建設仮勘定が31億758万5,737円(皆減)減少したものの、建物が41億7,240万4,742円(170.8%)、構築物が20億345万2,899円(240.8%)増加し、有形固定資産全体で32億9,726万4,185円(15.3%)増加したことによるものである。

流動資産は146億7,787万7,343円で、前年度に比べ14億1,544万2,201円(10.7%)の増加となった。これは主に、現金預金が12億9,606万5,335円(9.9%)、未収金が1億1,928万8,146円(85.9%)増加したことによるものである。

年度末の資産総額は321億821万6,599円で、前年度に比べ37億2,451万2,599円(13.1%)の増加となっている。

(2) 負債について

固定負債は2億231万4,539円で、前年度に比べ1,794万9,089円(8.1%)の減少となった。これは、引当金が1,794万9,089円(8.1%)減少したことによるものである。

流動負債は19億1,214万5,762円で、前年度に比べ11億892万9,310円(36.7%)の減少となった。これは主に、預り金が1,506万9,605円(23.3%)増加したものの、未払金が11億1,987万7,080円(38.3%)減少したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した8億2,327万5,994円で、前年度に比べ3億2,399万5,564円(64.9%)の増加となった。

年度末の負債総額は29億3,773万6,295円で、前年度に比べ8億288万2,835円(21.5%)の減少となっている。

(3) 資本について

資本金は163億1,320万9,765円である。

剰余金は128億5,727万539円で、前年度より45億2,739万5,434円増加した。これは利益剰余金の増加によるものである。

年度末の資本総額は291億7,048万304円で、前年度に比べ45億2,739万5,434円(18.4%)の増加となっている。

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
①自己資本構成比率	93.6	93.2	94.8	88.6	93.4
②固定資産対長期資本比率	83.0	74.8	65.5	59.6	57.7
③流動比率	408.8	506.6	848.3	439.0	767.6

①自己資本構成比率＝（自己資本÷総資本）※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝{固定資産÷（自己資本＋固定負債）}×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていけば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
借入額	0	0	0	0	0
償還額	元金	91,279,459	91,370,751	0	0
	利息	159,835	68,533	0	0
年度末現在高	91,370,751	0	0	0	0

(6) 基金及び積立金について

基金及び積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 2 年度末 現在高	令和 3 年度 積立額	令和 3 年度 取崩額	令和 3 年度末 現在高
施設整備事業基金	1,086,453,401	0	1,086,453,401	0
財政調整基金	2,187,526	25	2,187,551	0
利益積立金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
建設改良積立金	6,688,000,000	641,000,000	300,000,000	7,029,000,000
合 計	7,776,640,927	1,641,000,025	1,388,640,952	8,029,000,000

6. むすび

以上が令和3年度モーターボート競走事業会計決算審査の概要である。

本年度は11月6日に新設スタンド、ボートキッズパーク Mooovi、コミュニティパーク Gruun がオープンした。業務実績では、年間200日開催し、本場、電話投票、ボートピア川崎、ボートピア名古屋、ミニボートピア栄、ボートレースチケットショップ高浜、場外委託分を合わせた売上額が、625億5,630万6千円で、前年度に比べ97億8,801万5千円（18.5%）の増加となり、1日平均では、4,894万1千円増加の3億1,278万2千円となった。利用者数は、1,453万7千人で前年度に比べ232万人（19.0%）の増加となり、1日平均では、1万1,599人増の7万2,683人となっている。

また、場間場外（受託分）の売上については、349日間の発売となり、売上額は52億3,962万5千円で、前年度に比べ16億8,285万円（3.3%）の増加となっている。

なお、外向発売所ウィンボとこなめでは、342日間発売し、1日平均売上は1,409万3千円で前年度に比べ12.4%の減少となり、場外発売場オラレセントレアでは、342日間発売し1日平均売上は48万9千円で前年度に比べ3.3%の減少となった。

経営状況は、事業収益において、開催収益の増加などにより、前年度に比べ108億8,328万6千円（19.3%）の増加となっている。事業費用は、営業外費用として、繰出金が前年度に比べ21億2,941万9千円（87.5%）減少したものの、営業費用として、競走実施費が93億7,842万円（19.6%）増加し、79億9,612万7千円（14.6%）の増加となっている。この結果、673億7,638万5千円の事業収益に対し、628億4,899万円の事業費用となり、当年度純利益は45億2,739万5千円となっている。また、経常収支比率は107.2%となっている。本年度は一般会計へ3億円を繰り出した。

社会全体が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、ボートレース業界は売上が好調であり、開催日数が減少したにもかかわらず、総売上額は歴代最高売上記録を更新した。特に電話投票の増加が大きく、ボートレースとこなめにおいても前年度に比べ21.1%増の445億4,144万2千円となった。電話投票会員向けキャンペーンの拡充、令和4年2月から開始した公式YouTube配信など積極的な取り組みの成果と認められる。一方、利用者数の減少の続く本場の対策として、ボートキッズパーク Mooovi、コミュニティパーク Gruun を子育て世代の集客、地域の活性化のため活用していただきたい。

今後も、安定的で効率的な経営を行い、モーターボート競走事業の主たる目的である市財政への貢献を継続していくことを望むものである。

病院事業会計

1. 業務実績

本年度の病院業務の実績は、次表のとおりである。

区 分		年 度				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
病床数（許可病床数）（床）		267	267	267	266	266
病床利用率（％） （入院患者数÷年間延病床数）		85.8	81.9	76.9	63.9	64.9
患 者 数 （ 人 ）	入院患者数	83,652	79,864	75,144	62,234	63,033
	1日平均入院患者数	229	219	205	171	173
	外来患者数	145,925	144,634	134,726	105,910	113,260
	1日平均外来患者数	598	593	557	436	468
職 員 数 （ 人 ） （ 各 年 度 末 現 在 ）	医師	40	41	38	39	36
	看護師	216	209	223	218	217
	医療技術員	82	97	96	91	93
	事務員	32	40	52	55	59
	労務員	13	14	10	10	10
	合 計	383	401	419	413	415

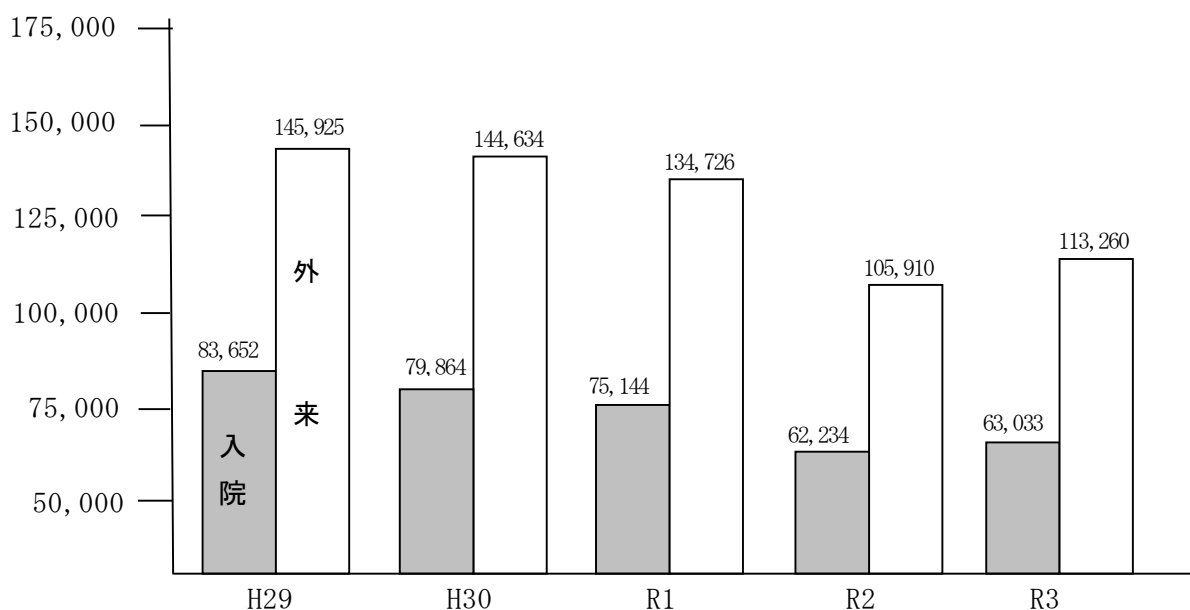
患者利用状況では、入院患者数は 63,033 人で前年度に比べ 799 人（1.3%）の増加、外来患者数は 113,260 人で 7,350 人（6.9%）の増加となった。

1日平均では、入院患者数は 173 人で前年度に比べ 2 人（1.2%）の増加、外来患者数は 468 人で 32 人（7.3%）の増加となった。病床利用率は 64.9%で前年度を 1.2 ポイント上回った。

なお、本年度末職員数は 415 人で、医師 3 人、看護師 1 人の減少、医療技術員 2 人、事務員 4 人の増加となり、前年度末に比べ 2 人の増加となった。

(単位：人)

患者数の推移



診療科別の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分	入院患者数 (人)			外来患者数 (人)		
	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
内科	28,125	27,539	586	47,051	44,124	2,927
外科	5,894	7,074	△ 1,180	9,922	9,363	559
脳神経外科	8,692	7,499	1,193	5,107	5,530	△ 423
整形外科	15,033	15,387	△ 354	10,660	10,249	411
婦人科	2,147	1,731	416	8,172	5,259	2,913
小児科	751	678	73	2,573	2,316	257
皮膚科	381	282	99	4,689	4,930	△ 241
泌尿器科	74	120	△ 46	4,082	5,160	△ 1,078
耳鼻咽喉科	888	1,031	△ 143	5,138	4,992	146
歯科口腔外科	650	569	81	6,734	6,103	631
眼科	398	324	74	8,302	7,808	494
放射線科	-	-	-	830	76	754
合計	63,033	62,234	799	113,260	105,910	7,350

前年度に比べ、入院患者数では、外科、整形外科、耳鼻咽喉科等で減少したものの、脳神経外科、婦人科等で増加となった。外来患者数では、泌尿器科、脳神経外科、皮膚科で減少したものの、内科、婦人科、放射線科等で増加となった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款 病院事業収益	7,248,789,000	(42,407,045) 7,537,984,053	289,195,053	104.0
第1項 医業収益	5,740,536,000	(37,102,355) 5,515,214,321	△ 225,321,679	96.1
第2項 医業外収益	1,345,072,000	(5,130,775) 1,877,419,966	532,347,966	139.6
第3項 訪問看護ステーション 事業収益	95,554,000	(163,344) 102,157,787	6,603,787	106.9
第4項 特別利益	67,627,000	(10,571) 43,191,979	△ 24,435,021	63.9

() 内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
第1款 病院事業費用	8,426,921,000	(158,253,820) 8,204,402,631	385,000	222,518,369	97.4
第1項 医業費用	6,844,195,416	(147,863,904) 6,527,732,534	0	316,462,882	95.4
第2項 医業外費用	214,675,716	(8,575,503) 366,408,224	385,000	△151,732,508	170.7
第3項 訪問看護ステーション 事業費用	97,047,868	(1,199,396) 95,171,716	0	1,876,152	98.1
第4項 特別損失	1,261,002,000	(615,017) 1,215,090,157	0	45,911,843	96.4
第5項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

() 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額72億4,878万9,000円に対して、決算額は75億3,798万4,053円となっている。予算額に対し2億8,919万5,053円の増加となり、収入率は104.0%である。これは主に、予算額に対し、医業収益が2億2,532万1,679円、特別利益が2,443万5,021円の減少となったものの、医業外収益が5億3,234万7,966円増加したことによるものである。

収益的支出では、予算額84億2,692万1,000円に対して、決算額は82億440万2,631円となっている。予算額に対し2億2,251万8,369円の不用額となり、執行率は97.4%である。不用額の主なものは、医業費用の3億1,646万2,882円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	2,006,957,000	1,445,351,966	△ 561,605,034	72.0
第1項 企業債	1,562,000,000	1,017,200,000	△ 544,800,000	65.1
第2項 出資金	200,706,000	209,101,566	8,395,566	104.2
第3項 固定資産 売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0
第4項 補助金	217,240,000	212,783,400	△ 4,456,600	97.9
第5項 貸付返済金	1,000	2,130,000	2,129,000	213,000.0
第6項 寄付金	4,000,000	4,137,000	137,000	103.4
第7項 基金繰入金	23,000,000	0	△ 23,000,000	0.0

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	2,106,237,000	(113,645,572) 1,552,459,545	404,769,200	149,008,255	73.7
第1項 建設改良費	1,784,284,000	(113,645,572) 1,251,763,305	404,769,200	127,751,495	70.2
第2項 企業債償還金	294,310,000	294,309,241	0	759	100.0
第3項 投資	17,543,000	6,386,999	0	11,156,001	36.4
第4項 補助金返還金	100,000	0	0	100,000	0.0
第5項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

() 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額 20 億 695 万 7,000 円に対して、決算額は 14 億 4,535 万 1,966 円となっている。予算額に対し 5 億 6,160 万 5,034 円の減少となり、収入率は 72.0%である。これは主に、予算額に対し、出資金が 839 万 5,566 円の増加となったものの、企業債が 5 億 4,480 万円、基金繰入金が 2,300 万円減少したことによるものである。

資本的支出では、予算額 21 億 623 万 7,000 円に対して、決算額は 15 億 5,245 万 9,545 円となっている。予算額に対し 5 億 5,377 万 7,455 円の不用額となり、執行率は 73.7%である。不用額の主なものは、建設改良費の 5 億 3,252 万 695 円、投資の 1,115 万 6,001 円、予備費の 1,000 万円である。

建設改良費の主なものは、医療情報システム 7 億 6,212 万 4,000 円、婦人科治療棟建設工事 1 億 9,040 万円、3 階 HCU 感染症対策感染区画分工事 3,058 万円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 710 万 7,579 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 710 万 7,579 円で補填されている。

3. 経営状況

本年度は、事業収益 74 億 9,557 万 7,008 円に対し、事業費用は 81 億 7,457 万 2,033 円で、差引純損失 6 億 7,899 万 5,025 円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
医 業 収 益	5,478,111,966	73.1	5,111,152,839	69.9	366,959,127	107.2
入院収益	3,122,048,863	41.6	2,910,799,464	39.8	211,249,399	107.3
外来収益	1,862,930,683	24.9	1,693,344,616	23.2	169,586,067	110.0
その他医業収益	493,132,420	6.6	507,008,759	6.9	△ 13,876,339	97.3
医 業 外 収 益	1,872,289,191	25.0	2,076,127,393	28.3	△ 203,838,202	90.2
受取利息	145,355	0.0	330,825	0.0	△ 185,470	43.9
他会計補助金	194,184,746	2.6	458,672,722	6.3	△ 264,487,976	42.3
補助金	1,328,259,600	17.7	1,319,388,820	18.0	8,870,780	100.7
他会計負担金	179,232,853	2.4	179,654,769	2.4	△ 421,916	99.8
患者外給食収益	11,085,423	0.1	11,274,506	0.2	△ 189,083	98.3
長期前受金戻入	110,357,853	1.5	59,923,099	0.8	50,434,754	184.2
その他医業外収益	49,023,361	0.7	46,882,652	0.6	2,140,709	104.6
訪問看護ステーション 事業収益	101,994,443	1.3	85,978,085	1.2	16,016,358	118.6
事業収益	101,174,636	1.3	85,024,593	1.2	16,150,043	119.0
事業外収益	819,807	0.0	953,492	0.0	△ 133,685	86.0
特 別 利 益	43,181,408	0.6	39,951,656	0.6	3,229,752	108.1
過年度損益修正益	43,181,408	0.6	39,951,656	0.6	3,229,752	108.1
事 業 収 益	7,495,577,008	100.0	7,313,209,973	100.0	182,367,035	102.5

医業収益は 54 億 7,811 万 1,966 円で、前年度に比べ 3 億 6,695 万 9,127 円 (7.2%) の増加となった。これは、その他医業収益が 1,387 万 6,339 円 (2.7%) 減少したものの、入院収益が 2 億 1,124 万 9,399 円 (7.3%)、外来収益が 1 億 6,958 万 6,067 円 (10.0%) 増加したことによるものである。

医業外収益は 18 億 7,228 万 9,191 円で、前年度に比べ 2 億 383 万 8,202 円 (9.8%) の減少となった。これは主に、長期前受金戻入が 5,043 万 4,754 円 (84.2%)、補助金が 887 万 780 円 (0.7%) 増加したものの、他会計負担金が 2 億 6,448 万 7,976 円 (57.7%) 減少したことによるものである。

訪問看護ステーション事業収益は 1 億 199 万 4,443 円で、前年度に比べ 1,601 万 6,358 円 (18.6%) の増加となった。これは主に、事業収益が 1,615 万 43 円 (19.0%) 増加したことによるものである。

特別利益は 4,318 万 1,408 円で、前年度に比べ 322 万 9,752 円 (8.1%) の増加となった。これは、過年度損益修正益が 322 万 9,752 円 (8.1%) 増加したことによるものである。

事業収益は 74 億 9,557 万 7,008 円で、前年度に比べ 1 億 8,236 万 7,035 円 (2.5%) の増加となっている。

(2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
医 業 費 用	6,379,868,630	78.1	6,433,404,936	82.8	△ 53,536,306	99.2
給 与 費	3,693,590,301	45.2	3,739,509,798	48.2	△ 45,919,497	98.8
材 料 費	1,018,125,983	12.5	970,783,262	12.5	47,342,721	104.9
経 費	1,201,136,666	14.7	1,097,453,819	14.1	103,682,847	109.4
減 価 償 却 費	457,279,227	5.6	613,309,450	7.9	△156,030,223	74.6
資 産 減 耗 費	2,391,723	0.0	2,809,506	0.0	△ 417,783	85.1
研 究 研 修 費	7,344,730	0.1	9,539,101	0.1	△ 2,194,371	77.0
医 業 外 費 用	486,255,943	5.9	567,339,661	7.3	△ 81,083,718	85.7
支 払 利 息	67,226,372	0.8	68,401,485	0.9	△ 1,175,113	98.3
患 者 外 給 食 費	19,426,551	0.2	18,941,997	0.2	484,554	102.6
看 護 師 養 成 費	8,280,000	0.1	10,470,000	0.2	△ 2,190,000	79.1
公 舎 借 上 費	6,360,000	0.1	6,360,000	0.1	0	100.0
災 害 対 策 費	0	0.0	0	0.0	0	-
感 染 対 策 費	65,318,930	0.8	150,477,719	1.9	△ 85,158,789	43.4
他 会 計 負 担 金	1,009,989	0.0	913,051	0.0	96,938	110.6
雑 損 失	318,634,101	3.9	311,775,409	4.0	6,858,692	102.2
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	93,972,320	1.2	72,554,119	0.9	21,418,201	129.5
給 与 費	87,551,614	1.1	65,236,022	0.8	22,315,592	134.2
材 料 費	222,590	0.0	179,636	0.0	42,954	123.9
経 費	4,957,522	0.1	4,418,182	0.1	539,340	112.2
減 価 償 却 費	1,195,139	0.0	1,161,645	0.0	33,494	102.9
資 産 減 耗 費	0	0.0	209,101	0.0	△ 209,101	皆減
研 究 研 修 費	45,455	0.0	1,349,533	0.0	△ 1,304,078	3.4
特 別 損 失	1,214,475,140	14.8	697,481,782	9.0	516,993,358	174.1
過 年 度 損 益 修 正 損	3,025,223	0.0	43,721,780	0.6	△ 40,696,557	6.9
そ の 他 特 別 損 失	1,211,449,917	14.8	653,760,002	8.4	557,689,915	185.3
事 業 費 用	8,174,572,033	100.0	7,770,780,498	100.0	403,791,535	105.2
差 引 純 損 失	678,995,025	-	457,570,525	-	221,424,500	148.4

医業費用は63億7,986万8,630円で、前年度に比べ5,353万6,306円(0.8%)の減少となった。これは主に、経費が1億368万2,847円(9.4%)、材料費が4,734万2,721円(4.9%)増加したものの、減価償却費が1億5,603万223円(25.4%)減少したことによるものである。

医業外費用は4億8,625万5,943円で、前年度に比べ8,108万3,718円(14.3%)の減少となった。これは主に、雑損失が685万8,692円(2.2%)増加したものの、感染対策費が8,515万8,789円(56.6%)、看護師養成費が219万円(20.9%)減少したことによるものである。

訪問看護ステーション事業費用は、9,397万2,320円で、前年度に比べ2,141万8,201円(29.5%)の増加となった。これは主に、研究研修費が130万4,078円(96.6%)減少したものの、給与費が2,231万5,592円(34.2%)、経費が53万9,340円(12.2%)増加したことによるものである。

特別損失は12億1,447万5,140円で、前年度に比べ5億1,699万3,358円(74.1%)の増加となった。これは、過年度損益修正損が4,069万6,557円(93.1%)減少したものの、その他特別損失が5億5,768万9,915円(85.3%)、増加したことによるものである。

事業費用は81億7,457万2,033円で、前年度に比べ4億379万1,535円(5.2%)の増加となっている。

次に、患者1人1日当たりの医業収益の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入院収益	(円)	42,459	43,538	45,997	46,772	49,530
外来収益	(円)	12,519	12,795	13,727	15,989	16,448

次に、事業の経営比率等の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①経営資本医業利益率	(%)	△2.2	△4.4	△5.0	△9.5	△6.3
②経営資本回転率	(回)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
③医業収益医業利益率	(%)	△5.5	△10.9	△11.7	△25.9	△16.5

①経営資本医業利益率＝(医業利益÷経営資本※)×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝医業収益÷経営資本※

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③医業収益医業利益率＝(医業利益÷医業収益)×100

医業収益に対する医業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本＝平均総資産－(平均建設仮勘定＋平均投資)による。(前年度と当年度の平均)

次に、損益勘定職員1人当たりの業務量及び労働分配率等の推移は、次表のとおりである。本年度末の職員数は413人である。

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①医師1人当たり患者数	(人)	5,739	5,476	5,523	4,311	4,897
②職員1人当たり患者数	(人)	599	565	506	414	433
③職員1人当たり医業収益	(千円)	15,385	14,748	14,154	12,589	13,460
④平均給与	(千円)	7,912	8,024	7,803	8,115	8,015
⑤労働分配率	(%)	51.4	54.4	55.1	64.5	59.5

①医師1人当たり患者数＝患者数÷医師数

②職員1人当たり患者数＝患者数÷損益勘定職員数

③職員1人当たり医業収益＝医業収益÷損益勘定職員数

④平均給与＝人件費÷損益勘定職員数

⑤労働分配率＝(人件費÷医業収益)×100

※なお、本計算における損益勘定職員数は訪問看護ステーション職員(7人)を除くものとする。

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△ 678,995,025	△ 457,570,525	△ 221,424,500
減価償却費	458,474,366	614,471,095	△ 155,996,729
固定資産除却費	1,206,914,712	1,853,719	1,205,060,993
看護師養成費	8,280,000	10,470,000	△ 2,190,000
退職給付金増減額 (△は減少)	△ 60,112,426	△ 28,627,908	△ 31,484,518
賞与引当金増減額 (△は減少)	△ 20,038,551	△ 4,213,406	△ 15,825,145
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	△ 3,406,554	△ 4,521,084	1,114,530
長期前受金戻入益	△ 110,357,853	△ 59,923,099	△ 50,434,754
長期前受金増減額 (減少は△)	△ 1,492,307	△ 1,777,023	284,716
未収金の増減額 (△は増加)	393,253,615	△ 598,340,522	991,594,137
未払金の増減額 (△は減少)	△ 372,686,271	513,929,763	△ 886,616,034
前払金の増減額 (△は減少)	△ 784,800	0	△ 784,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,838,061	△ 2,810,430	△ 27,631
預り金の増減額 (△は減少)	△ 663,504	△ 1,833,808	1,170,304
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
小計	815,547,341	△ 18,893,228	834,440,569
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	0	0	0
合計	815,547,341	△ 18,893,228	834,440,569
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,138,117,733	△ 423,284,299	△ 714,833,434
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
長期貸付金による支出	△ 3,720,000	△ 6,790,000	3,070,000
貸付返済金による収入	2,130,000	2,170,000	△ 40,000
その他投資の取得による支出	△ 29,720	△ 14,860	△ 14,860
その他投資の返還による収入	0	7,140	△ 7,140
寄付金収入	4,137,000	6,810,000	△ 2,673,000
基金の取り崩しによる収入	0	1,503,939	△ 1,503,939
基金の積み立てによる支出	△ 2,637,279	△ 6,810,238	4,172,959
合計	△ 1,138,237,732	△ 426,408,318	△ 711,829,414
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	1,017,200,000	889,900,000	127,300,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 294,309,241	△ 267,964,509	△ 26,344,732
4条出資金による収入	209,101,566	146,797,921	62,303,645
4条国庫補助金等による収入	212,783,400	247,595,660	△ 34,812,260
合計	1,144,775,725	1,016,329,072	128,446,653
資金増加額 (又は減少額)	822,085,334	571,027,526	251,057,808
資金期首残高	1,400,569,347	829,541,821	571,027,526
資金期末残高	2,222,654,681	1,400,569,347	822,085,334

業務活動によるキャッシュフローは、8億1,554万7,341円、投資活動によるキャッシュフローは△11億3,823万7,732円、財務活動によるキャッシュフローは11億4,477万5,725円となっている。その結果、当年度に資金は8億2,208万5,334円増加し、資金期首残高14億56万9,347円に対し、資金期末残高は22億2,265万4,681円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
固定資産	10,973,188,005	76.4	11,504,482,351	79.6	△ 531,294,346	95.4
有形固定資産	10,896,546,072	75.9	11,407,668,484	78.9	△ 511,122,412	95.5
無形固定資産	2,800,000	0.0	18,948,933	0.1	△ 16,148,933	14.8
投資その他の資産	73,841,933	0.5	77,864,934	0.6	△ 4,023,001	94.8
流動資産	3,378,571,915	23.6	2,946,117,335	20.4	432,454,580	114.7
現金預金	2,222,654,681	15.5	1,400,569,347	9.7	822,085,334	158.7
未収金	1,123,406,876	7.9	1,516,660,491	10.5	△ 393,253,615	74.1
貯蔵品	31,725,558	0.2	28,887,497	0.2	2,838,061	109.8
前払金	784,800	0.0	0	0.0	784,800	皆増
資 産 合 計	14,351,759,920	100.0	14,450,599,686	100.0	△ 98,839,766	99.3
固定負債	8,617,985,445	60.1	8,080,433,997	55.9	537,551,448	106.7
企業債	7,460,284,248	52.0	6,862,620,374	47.5	597,663,874	108.7
引当金	1,157,701,197	8.1	1,217,813,623	8.4	△ 60,112,426	95.1
流動負債	1,193,879,413	8.2	1,465,447,408	10.1	△ 271,567,995	81.5
企業債	419,536,126	2.9	294,309,241	2.0	125,226,885	142.5
未払金	522,214,519	3.6	894,900,790	6.2	△ 372,686,271	58.4
預り金	32,310,804	0.2	32,974,308	0.2	△ 663,504	98.0
引当金	219,817,964	1.5	243,263,069	1.7	△ 23,445,105	90.4
繰延収益	2,027,154,590	14.1	1,922,084,350	13.3	105,070,240	105.5
長期前受金	2,449,789,690	17.1	2,249,470,097	15.6	200,319,593	108.9
長期前受金 収益化累計額	△ 422,635,100	△ 3.0	△ 327,385,747	△ 2.3	△ 95,249,353	129.1
負 債 合 計	11,839,019,448	82.4	11,467,965,755	79.3	371,053,693	103.2
資本金	13,945,323,344	97.2	13,736,221,778	95.1	209,101,566	101.5
自己資本金	13,945,323,344	97.2	13,736,221,778	95.1	209,101,566	101.5
剰余金	△ 11,432,582,872	△ 79.6	△ 10,753,587,847	△ 74.4	△ 678,995,025	106.3
資本剰余金	94,124,779	0.7	94,124,779	0.6	0	100.0
利益剰余金	△ 11,526,707,651	△ 80.3	△ 10,847,712,626	△ 75.0	△ 678,995,025	106.3
資 本 合 計	2,512,740,472	17.6	2,982,633,931	20.7	△ 469,893,459	84.2
負債資本合計	14,351,759,920	100.0	14,450,599,686	100.0	△ 98,839,766	99.3

(1) 資産について

固定資産は109億7,318万8,005円で、前年度に比べ5億3,129万4,346円(4.6%)の減少となった。これは主に、有形固定資産に計上されている器械及び備品等が増加したものの、病院用地の一般会計への所管替えにより土地が減少したことにより、有形固定資産全体で5億1,112万2,412円(4.5%)減少したことによるものである。

流動資産は33億7,857万1,915円で、前年度に比べ4億3,245万4,580円(14.7%)の増加となった。これは、未収金が3億9,325万3,615円(25.9%)減少したものの、現金預金が8億2,208万5,334円(58.7%)、貯蔵品が283万8,061円(9.8%)増加したことによるものである。

年度末の資産総額は143億5,175万9,920円で、前年度に比べ9,883万9,766円(0.7%)の増加となっている。

(2) 負債について

固定負債は86億1,798万5,445円で、前年度に比べ5億3,755万1,448円(6.7%)の増加となった。これは、引当金が6,011万2,426円(4.9%)減少したものの、企業債が5億9,766万3,874円(8.7%)増加したことによるものである。

流動負債は11億9,387万9,413円で、前年度に比べ2億7,156万7,995円(18.5%)の減少となった。これは主に、企業債が1億2,522万6,885円(42.5%)増加したものの、未払金が3億7,268万6,271円(41.6%)、引当金が2,344万5,105円(9.6%)減少したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した20億2,715万4,590円で、前年度に比べ1億507万240円(5.5%)の増加となった。

年度末の負債総額は118億3,901万9,448円で、前年度に比べ3億7,105万3,693円(3.2%)の増加となっている。

(3) 資本について

資本金は自己資本金の139億4,532万3,344円で、前年度に比べ2億910万1,566円(1.5%)の増加となった。

剰余金は△114億3,258万2,872円で、前年度に比べ6億7,899万5,025円(6.3%)のマイナスとなった。これは主に、利益剰余金に計上されている当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

年度末の資本総額は25億1,274万472円で、前年度に比べ4億6,989万3,459円(15.8%)の減少となっている。

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①自己資本構成比率	38.3	38.8	37.3	33.9	31.6
②固定資産対長期資本比率	93.3	94.7	93.3	88.6	83.4
③流動比率	177.8	154.2	189.6	201.0	283.0

①自己資本構成比率＝（自己資本÷総資本）※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝{固定資産÷（自己資本＋固定負債）}×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
借入額	44,400,000	74,800,000	322,200,000	889,900,000	1,017,200,000	
償還額	元金	627,732,300	613,001,083	648,956,713	267,964,509	294,309,241
	利息	71,994,074	70,842,502	69,663,465	68,401,485	67,226,372
年度末現在高	7,399,951,920	6,861,750,837	6,534,994,124	7,156,929,615	7,879,820,374	

(6) 基金について

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 積立額	令和3年度 取崩額	令和3年度末 現在高
病院事業基金	27,297,274	2,637,279	0	29,934,553
合 計	27,297,274	2,637,279	0	29,934,553

(7) 他会計繰入金について

一般会計からの繰入金の総額は6億9,496万6,322円である。うち、基準内繰入は6億円、基準外繰入は9,496万6,322円となっている。

繰入金の内訳は次表のとおりである。

①基準内繰入

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度比	
				増減額	比率
(1) 医業収益		112,447,157	114,874,588	△ 2,427,431	97.9
(ア) 他会計負担金		112,447,157	114,874,588	△ 2,427,431	97.9
救急医療分		112,447,157	114,874,588	△ 2,427,431	97.9
(2) 医業外収益		336,951,277	338,327,491	△ 1,376,214	99.6
(ア) 他会計補助金		157,718,424	158,672,722	△ 954,298	99.4
基礎年金公的負担分		96,442,800	95,159,960	1,282,840	101.3
児童手当		14,031,000	15,100,000	△ 1,069,000	92.9
地方公務員共済組合追加費用		28,639,380	30,197,159	△ 1,557,779	94.8
研究研修に要する経費		4,038,801	5,242,641	△ 1,203,840	77.0
医師の派遣を受けることに要する経費		6,846,480	6,570,740	275,740	104.2
院内保育所の運営に要する経費		7,719,963	6,402,222	1,317,741	120.6
(イ) 他会計負担金		179,232,853	179,654,769	△ 421,916	99.8
企業債利息		33,084,937	34,314,062	△ 1,229,125	96.4
高度医療に要する経費		146,147,916	145,340,707	807,209	100.6
感染症医療に要する経費		0	0	0	-
収益勘定への繰入金合計 (A)		449,398,434	453,202,079	△ 3,803,645	99.2
(3) 出資金		150,601,566	146,797,921	3,803,645	102.6
(ア) 他会計出資金		150,601,566	146,797,921	3,803,645	102.6
医療機械器具購入費		2,474,953	7,967,118	△ 5,492,165	31.1
施設改良費		8,415,000	12,339,250	△ 3,924,250	68.2
企業債元金		139,711,613	126,491,553	13,220,060	110.5
資本勘定への繰入金合計 (B)		150,601,566	146,797,921	3,803,645	102.6
基準内繰入金合計 (A)+(B)		600,000,000	600,000,000	0	100.0

②基準外繰入

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度比	
				増減額	比率
(1) 医業外収益		36,466,322	300,000,000	△ 263,533,678	12.2
(ア) 他会計補助金		36,466,322	300,000,000	△ 263,533,678	12.2
旧病院解体関係		36,466,322	0	36,466,322	皆増
医業収益減収補てん		0	300,000,000	△ 300,000,000	皆減
収益勘定への繰入金合計 (C)		36,466,322	300,000,000	△ 263,533,678	12.2
(2) 出資金		58,500,000	0	58,500,000	皆増
(ア) 他会計出資金		58,500,000	0	58,500,000	皆増
旧病院解体関係		58,500,000	0	58,500,000	皆増
資本勘定への繰入金合計 (D)		58,500,000	0	58,500,000	皆増
基準外繰入金合計 (C)+(D)		94,966,322	300,000,000	△ 205,033,678	31.7

③繰入金合計

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度比	
				増減額	比率
収益勘定への繰入金合計 (A)+(C)		485,864,756	753,202,079	△267,337,323	64.5
資本勘定への繰入金合計 (B)+(D)		209,101,566	146,797,921	62,303,645	142.4
繰入金合計		694,966,322	900,000,000	△205,033,678	77.2

6. むすび

以上が令和3年度病院事業会計決算審査の概要である。

業務状況は、入院患者数が延べ6万3,033人で、前年度に比べ799人(1.3%)の増加となり、1日平均では2人減少の173人となった。外来患者数は延べ11万3,260人で、前年度に比べ7,350人(6.9%)の増加となり、1日平均では32人増加の468人となった。病床利用率は64.9%となり、前年度を0.8ポイント上回っている。

経営状況は、事業収益において、医業収益が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少した前年度から3億6,695万9千円増の54億7,811万2千円であった。しかし、コロナ禍前の令和元年度との比較では3億9,570万9千円減であり、医業収益の減少状況は続いている。医業外収益では、新型コロナウイルス感染症の病床確保等に係る国・県の補助金等により18億7,228万9千円を計上し、事業収益としては1億8,236万7千円(2.5%)の増加となった。事業費用は、減価償却費、感染対策費が減少したものの、病院用地の一般会計への所管替えによるその他特別損失、経費、材料費等が増加したことにより、前年度に比べて4億379万2千円(5.2%)の増加となっている。この結果、74億9,557万7千円の事業収益に対し、81億7,457万2千円の事業費用となり、6億7,899万5千円の純損失となった。前年度繰越欠損金108億4,771万3千円と合わせて当年度未処理欠損金は115億2,670万8千円となっている。

一般会計からの繰入金は、基準内は、収益的収入として4億4,939万8千円、資本的収入として1億5,060万2千円の合計6億円、基準外は、収益的収入として3,646万6千円、資本的収入として5,850万円の、合計9,496万6千円を繰り入れた。

本年度は、経常収支比率は107.1%となり、前年度に引き続き経常損益において黒字化がみられたが、これは国・県補助金と一般会計からの繰入金によるものである。「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として患者を積極的に受け入れ、機能を担ってきた。今後については、未だ先行きの見通しがつきにくい状況ではあるが、アフターコロナを視野に入れた経営改善を進められたい。令和4年6月にオープンした婦人科ウィメンズセンターが経営改善の力となることを期待する。令和7年4月を目標とする半田病院との経営統合に向けて地域医療体制を再構築し、市民が安心して生活できる医療体制の確保に努めることを要望する。

健全化判断比率
及び資金不足比率



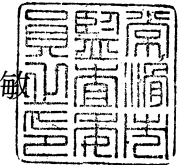
4 常 監 第 27 号
令和 4 年 8 月 22 日

常滑市長 伊 藤 辰 矢 殿

常滑市監査委員 富 田



常滑市監査委員 川 原 和 敏



健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された、令和3年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和3年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	83
第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の方法	83
第4 審査の結果	83
健全化判断比率審査意見書	84
1. 審査の概要	84
2. 審査の結果	84
資金不足比率審査意見書	86
1. 審査の概要	86
2. 審査の結果	86

令和3年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和3年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

1. 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

区分	令和3年度		令和2年度		財政再生基準	前年度との増減
	比率	早期健全化基準	比率	早期健全化基準		
①実質赤字比率	－	12.81	－	12.83	20.00	－
②連結実質赤字比率	－	17.81	－	17.83	30.00	－
③実質公債費比率	11.6	25.0	12.3	25.0	35.0	△0.7
④将来負担比率	121.5	350.0	121.0	350.0		0.5

(2) 個別意見

①実質赤字比率について

令和3年度の実質赤字比率は、黒字のため〈－〉表示となっており、早期健全化基準の12.81%と比較すると、これを下回っており良好である。

②連結実質赤字比率について

令和3年度の実質赤字比率は、黒字のため〈－〉表示となっており、早期健全化基準の17.81%と比較すると、これを下回っており良好である。連結を構成する常滑市病院事業会計については、引き続き数値の健全化に最大限の努力を行なうことを要望するものである。

③実質公債費比率について

令和3年度の実質公債費比率は11.6%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。

前年度と比べて0.7ポイント下回っており、単年度の比率を3か年で比べると、令和元年度は12.2%、令和2年度は11.8%、令和3年度は10.9%となっている。今後も指標の推移に十分注視し、健全な財政運営に努めるよう要望するものである。

④将来負担比率について

令和3年度の将来負担比率は121.5%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

しかし、借入金等の負債残高については、依然高い数値を示しており、今年度は、大幅な数値の増加がみられた前年度（10.0ポイント増）と比べて負担比率が0.5ポイント上回った。今後は、指標の推移を一層注視するとともに、数値の健全化に最大限の努力を行なうことを要望するものである。

(3) 是正改善を要する事項

個別意見で述べた実質公債費比率においては、今後、新庁舎や一部事務組合の施設整備等に関連して、数値の上昇が見込まれる。また、将来負担比率においては、学校給食共同調理場建設事業をはじめとする大型事業が控えており、数値の上昇が見込まれるため、各種事業の計画的な実施により、数値の抑制と安定的な財政運営に努めるよう切望するものである。

資金不足比率審査意見書

1. 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

地方公営企業法適用企業

(単位：%)

区分	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準	前年度比
①水道事業会計	—	—	20.0	—
②下水道事業会計	—	—	20.0	—
③モーターボート競走事業会計	—	—	0.0	—
④病院事業会計	—	—	20.0	—

(2) 個別意見

①水道事業会計について

令和3年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

②下水道事業会計について

令和3年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

③モーターボート競走事業会計について

令和3年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の0.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

④病院事業会計について

令和3年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っており良好であるが、引き続き数値の健全化に最大限の努力を行なうことを要望するものである。

(3) 是正改善を要する事項

個別意見で述べた病院事業会計の資金不足比率を特に留意して、改善に努めるよう切望するものである。